

スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国

面積 6万5600km²

人 口 1542万人 (1983年央推計)

首都 コロンボ（立法府はスリ・ジャヤワルダナプラ）

言語 シンハラ語, タミル語, 英語

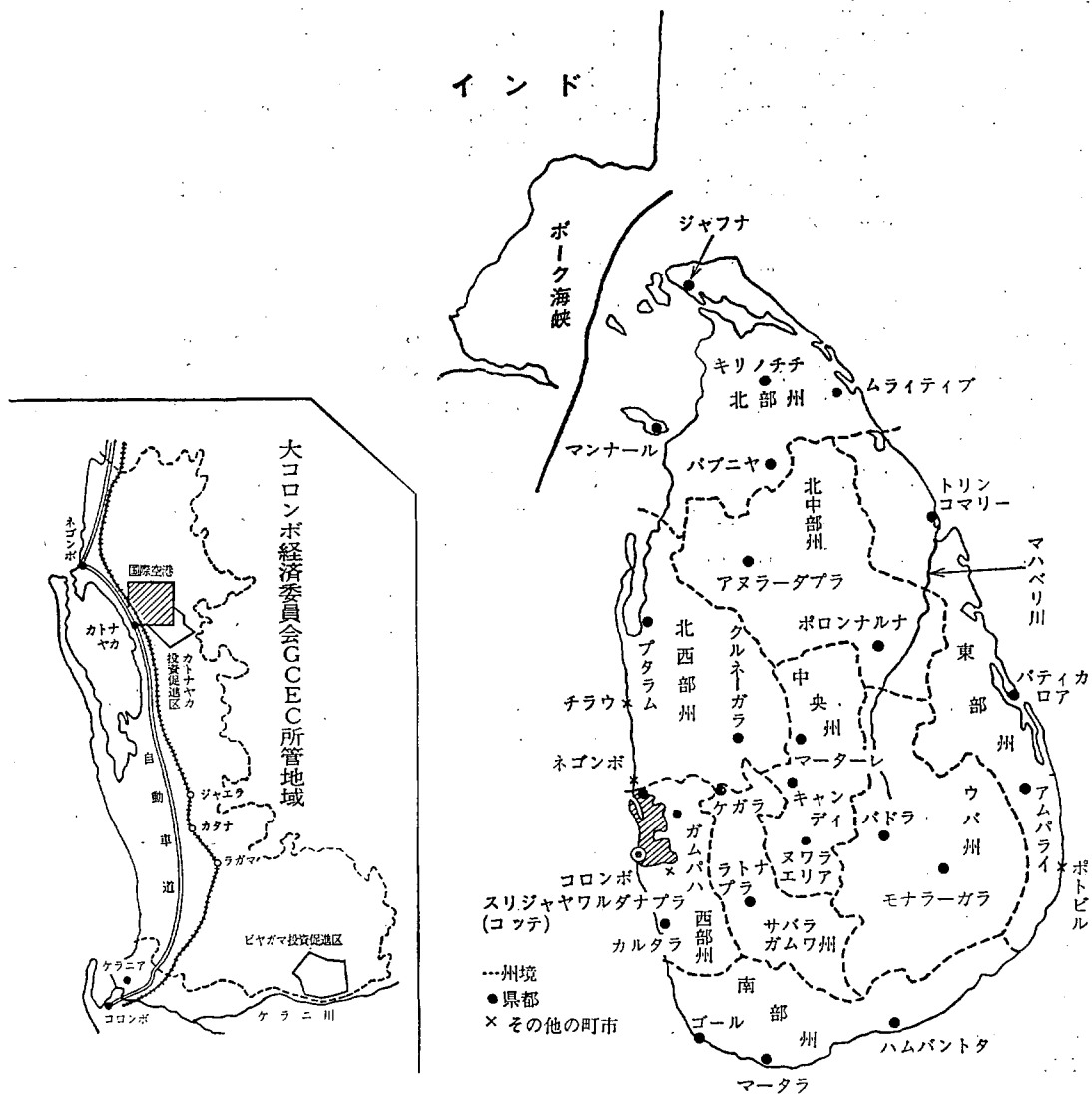
宗 教 仏教, ヒンドウー教, イスラム教, キリスト教 (旧教, 新教)

政 体 共和制

元 首 J・R・ジャヤワルダナ大統領

通 貨 スリランカ・ルピー (1米ドル=26.245ルピー, 1984年12月21日)

会計年度 暦年に同じ



1984年のスリランカ

民族対立の激化と解決への模索

中 村 尚 司

はじめに

1984年のスリランカは、シンハラ人とタミル人との民族対立が激しくなる一方、双方ともさまざまな形で解決の糸口を見つけるため、模索をつづけた一年であった。単に国内政治問題にとどまることなく、インドとの外交関係をはじめ国際関係に大きな影を投げた難問である。現状では武力対決の主要な局面が北部州と東部州に限られている。しかし他の地域における住民大衆の生活も、徐々に民族対立の抗争にまきこまれ、すべての島民の最大の関心事になりつつある。

国際市場における紅茶価格の高い水準がつづいたので、外貨事情が好転し、経済再建への絶好の機会であった。しかし、分離独立運動を武力で鎮圧するため武器輸入に貴重な外貨を費やし、観光収入の減退とともに、紅茶輸出の成果を有効に活用することができなかった。外国援助の高水準は維持されているが、長期的には累積債務を大きくするばかりであり、財政赤字の増大とともに、国民経済の将来を強く制約する条件となっている。

国内政治

○全政党円卓会議の発足と結末 1930年代に政治生活をはじめたジャヤワルダナ大統領は、インドのコミュナリズム問題を解決するための場として設置された、英印円卓会議の経緯をつぶさに見守っていたといわれる。第6次の憲法改正（1984年版「参考資料」を参照）によって、野党第一党であるタミル統一解放戦線（TULF と略称）に所属する全国会議員が議席を失ってしまった。そのうえ、1977年以降総選挙が行なわれていないので、議会の構成は民意を十分に反映しているとはいえない。そこで、議会とはまったく別個に、主要政党と利

害関係のある諸団体が一堂に会し、民族問題の平和解決を図るため、全政党円卓会議が召集されたのである。1月10日にバンダーラナーヤカ記念国際会議場で開会された円卓会議に招かれたのは、次の諸団体である。

(1)全セイロン・タミル会議（ACTC、野党）、(2)セイロン労働者会議（CWC、与党）、(3)スリランカ共産党（CPSL、野党）、(4)民主主義労働者会議（DWC、野党）、(5)ランカ・タミル国会議（ITAK、野党）、(6)ランカ平等社会党（LSSP、野党）、(7)人民統一戦線（MEP、野党）、(8)スリランカ自由党（SLFP、野党）、(9)タミル統一解放戦線（TULF、野党）、(10)統一国民党（UNP、与党）、(11)政府代表（国家治安相、内務相と運輸相）、(12)野党の院内総務（アヌラ・バンダーラナーヤカ議員）、(13)マハー・サンガ最高会議（仏教僧組織）、(14)シンハラ協会、(15)スリランカ仏教会議、(16)スリランカ・ムスリム評議会、(17)ヒンドゥー教組織、(18)キリスト教組織。

(1)から(10)までが政党代表である。革命闘争を呼びかける新平等社会党（NSSP）と人民解放戦線（JVP）とは、政党活動の禁止命令が出され、党幹部が地下潜行中であるため、円卓会議には招かれなかった。またS・バンダーラナーヤカ前首相は市民権停止命令に服しているので参加しなかった。強い指導力をもつ前首相の参加を得るために、彼女の市民権を回復すべきかどうか、この会議の動向にとって重要な鍵であった。しかし、大統領は彼女の政治復帰に否定的であった。(12)の野党院内総務として、アヌラ・バンダーラナーヤカ議員が特に招かれたのは、前首相の長男である事情から、その主張を代弁することが期待されたのである。

(13)から(18)までは、宗教界の指導的な地位にある人たち（ほとんどが僧職）が、各宗教の教団や教会を代表して参加したものである。とくに、仏教僧団の意向が重視され、タミル人の自治権拡大に批

判的なシンハラ人の世論形成に力を発揮した。これに対して、ヒンドゥ教やキリスト教の僧職を代表する人たちは、開会時には招かれていなかったが、仏教組織とのバランスをとる意味で後から招かれたのである。このように、名称としては全政党会議を標榜しながら、実際には宗教界代表を多く招き、その声が会議の基調を左右するようになっていったのが、ひとつの特徴である。

当初から全政党円卓会議に疑義を表明していた人民統一戦線とスリランカ自由党は、2月以降の会議をボイコットし、かわりに総選挙の早期実施を主張した。長年政権を担当してきたシンハラ人政党的離脱は、円卓会議の運営に大きな打撃であった。しかし、ジャヤワルダナ大統領は、県評議会やそれを統合した州評議会を設置し、各地域の利害を代表する機関として第二院を新設する、という形で地方分権化を進める提案を行なった。州政府が成立する地域では、一定の範囲の自治を州首相に与えることも含む提案であった。この大統領案に対して、仏教組織の反対が強く、またマティエ工業相のような政府部内のシンハラ民族主義者も公然と反対の意志を発表した（インド紙の報道では、同工業相がひきいる民族奉仕団〔JSS〕が1983年夏のタミル人虐殺事件の背後にいた黒幕である、といわれている）。一方の当事者であるタミル統一解放戦線も分権化が不十分であるとして、大統領提案に反対した。このため、大統領も円卓会議での地方分権提案の撤回を余儀なくされ、12月26日に正式発表した。1年間にわたる大会議は茶番に終わってしまったのである。

●武力抗争の拡大 円卓会議による政治解決が追求される一方では、分離独立運動をめぐる武力対決が一段と大規模化していった。イーラム国として独立をめざす運動のなかでも、武装闘争を主張するグループは、タミル人居住地域に駐屯する軍隊や警察を攻撃し、運動の主導権をとろうとしている。攻撃を受けた治安部隊では、戦術的な武装集団をかくまっているとみなした地区で報復的な作戦を行ない、マンゲール事件（8月上旬）のように民家を破壊したり、青少年をすべて逮捕し、軍のキャンプに勾留したりする。その結果、少数民族の市民はシンハラ人のみによって構成されて

いる治安部隊に一層強い反感をもつようになる。銀行は閉鎖され、物資を運ぶ交通手段はきびしい検問を受け、輸送が制約される。多発される外出禁止令や自転車使用制限等とともに、市民生活は困難の度を増してゆく。ジャフナを中心とする北部と東部のタミル人居住地域では、このような悪循環がエスカレートする一方の一年間であった。

独立をめぐる武力抗争はしだいにゲリラ戦の様相をとりつつあるが、スリランカ政府はゲリラという表現を好まず、生命・財産の破壊を目的とするテロリストの行為とみなしている。政府の支配下にある主要な国内紙や放送はテロリストという表現で一貫し、インドの報道機関を含む外国の通信社や新聞はゲリラ戦として報道している。このような違いは、単に表現の問題にとどまらない。武力衝突事件についても死者数や負傷者数など、あるいは事件の性格そのものについても、独立運動側のスポークスマンがマドラス市などで発表する事実とスリランカ政府の公表とは、大きな相違がみられる（今後もスリランカ情勢の展開については、スリランカの国内報道とインド等の外電の双方を比較検討する必要がある、と思われる）。

スリランカ政府は、イーラム国独立をめざす武装テロリスト集団は計34の組織に分かれ、それぞれが南インドからヒマラヤ山腹までの各地に、軍事的な訓練施設を持つとみている。そして、訓練を受けたテロリスト要員を漁船でスリランカに送り込んでいるとみて、上陸阻止のため北部海岸の封鎖を決定した。イーラム国独立運動の諸派でも相互に戦略上の意見を調整し、1985年中にはインドもしくはイギリスでイーラム臨時政府を発足させる、との案が伝えられている。このようにスリランカを分断する分離独立運動に、シンハラ人の左翼政党である人民解放戦線が加担している、と政府は判断し、非合法化した組織の摘発につとめている。しかし、人民解放戦線の政策は常に分離独立運動を批判し、反対であると発表している。

●人民党の結成と補欠選挙 スリランカ自由党の内紛が党内調整を不可能にするところまで発展し、1月22日にスリランカ人民党（SLMP）が正式に発足した。自由党内の左派が主体であり、共産党や平等社会党との連合を主張していた分派が、

新党結成に踏みきったものである。委員長には自由党副委員長だったT・B・イランガラトナが選ばれた。パンダーラナーヤカ前首相の次女チャンドリカが人民党結成の推進役になり、自由党選出の院内総務である長男のアヌラと対立した。家族内の主導権争いの結果であるとみられている。新党の書記長には、チャンドリカの夫で映画スターのV・クマラナトゥングが就任した。他方、自由党から離党していたマイトリパーラ・セーナナヤカ派は、2月に入ってから自由党に復帰することを決めた。

10月25日のクンダサーレとミンネリヤ区の補欠選挙では、ともに与党の統一国民党候補が圧勝した。クンダサーレ選挙区では、自由党議員であったR・P・ヴィジェシリが議席を辞して、統一国民党から立候補したものである。自由党と人民党はこの補欠選挙で次点争いを演じ、クンダサーレでは前者が、ミンネリヤでは後者が次点に入った。とくに、人民党書記長が立候補したミンネリヤでは、自由党と人民党の対立が選挙戦の中心になり、与党は漁夫の利を占めて勝ったとみられる。共産党、平等社会党などのマルクス主義政党は、人民党候補を支援し、独自の候補者を立てなかった。

●民族奉仕団と仏教僧団組織 分離独立国家を目的とする少数民族の武力闘争がエスカレートすると、それに対応して多数民族の民族意識も高揚する。そのようなシンハラ民族主義の体现者が民族奉仕団(JSS)と呼ばれる最大の労働組合組織と、仏教僧職者の組織である。これまで政府が直接に手を下せないことがらも、JSSが代理執行する役割を演ずることが多かった。しかし、指導者であるマティエ工業相が解任されたので、今後は公権力の保護下に活動することができなくなるとみられている。

他方、シンハラ民族主義の支柱として、僧団組織の発言力が強くなってきたのが、1984年のひとつの特徴である。全政党円卓会議でも、シャム派アスギリヤ僧団のP・チャンダナダ管長を中心にして、「県評議会の範囲を越える自治圏の拡大に反対」することを冒頭から明らかにし、第二院制についても提案後まもなく反対を表明している。また、仏歯寺の世俗の管理者であるディヤワダ

ナ・ニラーメ職を大統領の任命制にしよう(現在はN・ウィジャラトナ法務相が兼任)、という大統領案に強く反対し、廃案に追い込んだのもマルワッタとアスギリヤの僧団組織である。憲法上特別な地位が仏教に与えられているとはいえ、政治問題に関する発言をつつしんできた僧団組織が、シンハラ民族主義の担い手として、積極的に影響力を行使しはじめている事態は注目に価する。

対外関係

対外関係の焦点はインドである。インドとの関係をめぐって、スリランカの国内政治が新たに展開する局面も少なくない。内政と外交を区分することが困難なくらい、インドの動向がスリランカ情勢を左右しがちである。インドとスリランカの長年にわたる懸案であった「無国籍」のインド系タミル人問題は、3月15日の全政党円卓会議において、スリランカ政府が9万3000人に市民権を与えることで一致し、一定の解決をみた。インド系タミル人はプランテーション労働者に多く、セイロン労働者会議(CWC)に組織されている。同会議のトンダマン委員長は、タミル統一解放戦線が結成された時のメンバーであったが、プランテーション労働者とジャフナ中心のスリランカ・タミル人との利害が異なると主張し、政府与党に加わり、農村工業開発相として入閣した。

しかし、シンハラ民族主義者の側からみると、本来インド政府が引取るべきインド系タミル人にスリランカ市民権を与えると、その分だけシンハラ人の発言力が低下することを意味し、政治的な必要は認めても実施を遅らせたい。とくに、紅茶価格が高く輸出増加の好機であった4月に9日間もの期間、CWCを中心とするプランテーション労働者のストライキが行なわれたことへの不満が、インド系タミル人に向けられている。インド系タミル人は血縁的にも、スリランカ・タミル人より南インドとの結びつきが強い。今回の民族対立の結果、約4万人のタミル人を難民として受入れたことをインド政府は明らかにしているが、これらの難民の大半はインド系タミル人であるといわれている。だがせっかく合意に達した9万3000人の市民権が早期に与えられないと、インド

系タミル人組織の離反をまねく恐れがある。このように、対外関係が国内問題化しやすいのが、今日のスリランカーインド関係の特質である。

●インド政府への不満 R・プレマダーサ首相をはじめとするスリランカ政府首脳部が、インド政府の政策に対していただく疑惑と不満は、この1年を通じて強くなるばかりであった。スリランカのテロリスト集団がインド領内で保護されているばかりか、軍事的訓練を受け、インド製の武器、弾薬を与えられて、破壊活動のために渡航してくる、という疑念と不安はスリランカ議会の内外でくりかえし述べられてきた。もし、テロリストの軍事訓練施設が閉鎖され、現状の便宜供与が拒否されれば、テロリストは逃げ場を失い、スリランカ政府がただちに軍事的に制圧できるというのである。インド政府はそのような訓練施設の存在を否定し、スリランカの主権を尊重して、分離独立運動を支援していないとことあるごとに否定してきた。

インド国内では、イーラム国独立運動との接触が多いタミル・ナードゥ州の政治家を中心に、スリランカの少数民族抑圧政策に抗議し、タミル人の自治権拡大や連邦制実現のためにインド政府が影響力を行使すべき、との主張が強い。タミル・ナードゥ州では地域政党である DMK と AIDMK が交互に政権を担当してきた経緯があり、スリランカのタミル民族問題は、両党間の政争の手段化している側面もある。スリランカ国内での武力抗争の激化と治安部隊の掃蕩作戦とが、南インドの世論に強い衝撃を与え、スリランカ・タミル人への同情を集めている。同じタミル人で母語を共通にしているとはいいいながら、10年前には帰還してくるプランテーション労働者の受入れ体制に、きわめて消極的であった事態とは様変わりである。

少数民族であるタミル人の政治的権利が圧迫され、生活の困窮がこれ以上深刻になれば、パングラデシュ独立の際と同様に、イーラム国独立のためにインド軍の介入が必要である、と DMK 等は主張している。独立運動を行なっている戦闘的な組織のなかにも、インドの軍事作戦を期待して武装闘争を強化している集団もある、といわれている。かくして、スリランカのタミル人が置かれて

いる状況に無関心でいられない、南インドの政党や大衆団体からみると、中央政府の方針は無策であるとの不満が高まっている。

インド政府が内政干渉にならぬ範囲で、スリランカの民族問題解決のために、影響力を行使できることがらは少なく、ディレンマに直面している。それでも、4月にはケーララ州の首都トリヴァンドラムにインド空軍の南部司令部の設置を決めたり、12月にはポーク海峡におけるインド海軍のパトロールを強化したり、政治的解決への圧力を加えている。12月11日に発表されたラジブ・ガンディー首相のスリランカ情勢を憂慮する声明（「参考資料」を参照）は、南インドの諸政党の不満にこたえたものであるといえよう。スリランカ政府は、ただちにこの声明への反論（「参考資料」）を発表したが、インド首相声明に対してスリランカ側が外相声明で反論した点に注意すべきである。R・ガンディー首相声明が南インドの選挙民を意識した総選挙用であり、対外的な目的よりも国内政治向けのものである、とスリランカ側が判断したからであろう。

●軍事援助とイスラエル 中国、日本（非公式）、韓国の順で極東諸国の訪問外交を終えたジャヤワルダナ大統領は、5月31日に香港で記者会見を行ない、次のように述べた。「われわれはテロリスト集団と戦うために、外国援助を得なければならないが、アメリカ、イギリスおよびインドの援助を得ることができなかった。テロリストを打破するためには悪魔の助けでも受ける用意がある」。そして、スリランカのイスラエル政策に変更はないと断わったうえで、イスラエルの公安組織である MOSSAD の専門家が、スリランカで対ゲリラ作戦の訓練を行なっていることを認めた。6月5日にはアメリカ大使館の一部として開設が認められたイスラエル利益代表部の要員が着任した。このほかイギリスの特別航空部隊（SAS）の元隊員が、スリランカ治安部隊の訓練に雇用された。

南アジアの盟主をもって自認するインドにとっては、インド洋地域に外部勢力の拠点ができることに警戒心が強く、VOA 中継局設置やトリノマリー港施設の貸与問題などとともに、議会の内外で大きな話題となった。分離独立運動に対抗す

る情報活動の責任者であったD・リヤナゲ国家省次官のイスラエル訪問中の言動は、インド諸紙に報道され、アラブ諸国の反発を招き、辞任を余儀なくされた。

アラブ諸国におけるスリランカからの出稼ぎ労働者が20万人に達し、紅茶に次ぐ外貨取得源になっていた。原油の供給源になっていた。いかに軍事援助が必要とはいえ、イスラエルとの外交関係を正常化することは困難である。タミル語を母語とする100万人以上のムスリム住民を、この問題でタミル独立運動派に追いやることになって困る。モハメド交通相が、サウジアラビアに赴き、イスラエル固有の領事館や大使館の開設は認めないとの説明を行なった。

●大統領の訪問外交と在外タミル人問題 ジャヤワルダナ大統領の極東諸国歴訪は、主に経済関係の改善にあった。1977年の政権交替以来、スリランカの経済開発は、韓国もしくはシンガポールをモデルにして立案されてきたので、大統領訪問を機会に経済関係の強化をはかろうとしたものである。もうひとつのモデルであるシンガポールとの経済関係が、いくぶん後退しつつあるだけになおさらである。自由貿易地域（大コロンボ経済委員会所管）における縫製業に投資していたシンガポール資本が、欧米諸国におけるスリランカ衣類の輸入割当により成長の限界に達すると、また輸入割当のないモルディブ共和国やバングラデシュへ向けて撤退しようとしている。そして、シンガポール航空の援助によって1978年に発足したエアランカ航空が、シンガポール以東への以遠権を主張しているのに反対して、両国間の民間航空協定の延長が行なわれなくなり、シンガポール航空はコロンボからの撤収を決めた。シンガポールでは、S・ラジャラトナム副首相をはじめ、ジャフナ生まれのタミル人が多く活躍しているので、イーラム国独立運動をめぐるスリランカ系シンガポール人の動向も、スリランカ側からみると不安定要因である。

大統領の中国訪問も経済問題が中心で、最高裁判所の庁舎建設や道路建設への援助が話合われた。しかし、李先念主席が内政問題に対する外国の干渉は容認できないと述べ、とくに超大国ばかりで

なく亜大国の干渉を批判した時、特定国名をあげなかったが、スリランカ側ではどの国を指しているか了解できたと政府系新聞が伝えた。他方、インド政府は、中国とスリランカの間で軍事援助や武器の買付交渉が行なわれたのではないかと危惧の念をいだいている。

6月から7月にかけてのアメリカ、イギリスおよびインドへの大統領の訪問外交は、もっぱら民族問題の解決に主眼を置いていた。これらの三国では、在外スリランカ・タミル人の独立運動が活発であり、各種のロビー活動もさかんに行なわれ、スリランカ政府の少数民族政策に対する批判も強い。首脳会議をきっかけに、大統領一行は独立運動の不当性を説き、テロリスト根絶のためにこれら三国の協力を得ようとしたのである。

これに反発して在外タミル人の活動家がニューヨークで会議を開き、タミル・インターナショナルと呼ぶ独立運動を国外から推進する機関を設立した。本部はロンドンに置かれ、5名の代表役員が運動の責任をとることに決められた。N・サティエンドラ（弁護士）、S・C・チャンドラジャン（弁護士）、K・ネドゥマラン（政治家）およびS・ポンナンバラム（政治学者）の4名が代表役員に選出され、残りの1名はタミル統一解放戦線によって指名されることになった。これはイーラム国亡命政権を設立するための準備段階のひとつであるとみられている。

ジュネーブの国際人権委員会やアムネスティ・インターナショナル等を舞台とする、双方の広報合戦とは別に、ヨーロッパ諸国におけるスリランカ・タミル人の政治的亡命が目立った一年でもあった。西ドイツでは、1984年の亡命者総数3万5000人中約8000名がスリランカからのタミル人であり、2位以下の出身国を大きく引離している。スイスでは、1700名の亡命希望者がキャンプに収容されている。彼らの帰還をめぐるスイスとスリランカの赤十字社の話し合いがすすめられている。フランスには約3万人のスリランカ・タミル人が在留している（シンハラ人は約3000名）が、政治的亡命を求める難民と労働市場での求職目的の移住労働者との区別がつかないといわれている。

経済情勢

1984年を通じて紅茶価格の高水準がつづき(1982年の約3倍)、輸出額が増え年間で約2億^ルの外貨取得増をもたらすとみられている。しかし、武器輸入や外国の治安専門家の雇用などの軍事支出が約1億6000万^ル多くなり、観光による外貨収入の減少が約6000万^ルと見込まれているので、全体としての外貨事情の好転にはつながない。ジャヤワルダナ大統領は、5月の記者会見で「紅茶価格の上昇は天恵であり、もしこの価格水準が2年から3年継続すれば、スリランカの経済問題はなくなるだろう」との楽観的見通しを語っていた。しかし、軍事支出を少なくし、観光ホテルの倒産を防ぐためにも、民族問題の政治的解決が先決であろう。

1984年の経済活動の実績はまだ公表されていないので、ここでは最新のIMF統計等で補いながら、83～84年の概況を紹介する。なお、国民所得勘定の基準年は、1982年が採用されることになった。これは、1977年以降の開放経済政策の効果がそれなりに結実した年であること、82年までに生産統計をはじめ信頼できる経済活動のデーターが整備されるようになったことによっている。

1984年の実質国内総生産(GDP)は5.2%の成長率と推計され、83年の4.9%を上まわった。しかし、実質国民総生産(GNP)の成長率は、4%前後と考えられる。GDPとGNPとの成長率にこれだけの大きな差が生じるのは、海外への資金の流出が急増したからである。これは私的外国資本の利潤や配当の本国送金によるよりもむしろ、外貨建て借款の利子支払いによるところが大きい。この傾向は、スリランカ・ルピーの価値低落化や長期借款の償還期が近づくとともに、年々大きくなるはずであり、援助よりも輸出拡大を主張する声がさらに強まるものと思われる。

卸売物価指数は、1980年を基準にして、81年以降117.9、130.7、149.0、173.8という上昇傾向がつづき、インフレーションを抑制できていないことを示している。1983年からは輸入商品の物価指数よりも、国内産品の物価指数が10ポイント以上高くなり、紅茶をはじめとする輸出農産物価格の上昇も反映している。なお、1983年の1人当たり国

民総生産の名目価格は、7071^ル(301米^ル)であり、ようやく300^ルの万台に達した。

●農工業生産 1983年の成長は主に農林水産業によって支えられたが、84年は紅茶を除いて全般的に不振であった。1978年以来引きつづいて国内総生産の成長率よりも高い水準にあったサービス部門の成長も、84年は停滞気味となった。1983年に1%の成長だった製造業と建設業の活動は、84年はゆるやかなテンポであるが回復にむかっている。

2月の洪水のため1984年の稲作部門は約10%の減産だったが、次のヤラ作では増産した。1983年に4.5%の減産を記録した紅茶生産は、84年は増産を記録する見通しである。1981年と82年にわたってマイナス成長がつづいた建設業は、83年にマハヴェリ川水系開発の工事量が増えたので、0.8%の回復を見た。1984年にはマドゥル・オヤとヴィクトリア貯水池が完成し、西ドイツ援助によるランデニガラ貯水池工事が始まった。このような公的部門の建設が、住宅建設の不振をカバーしている。サービス部門では輸入商品の増加と交通部門の活動が成長に寄与する一方、1983年来の民族暴動が抑制する作用を及ぼした。この暴動による最も深刻な影響を受けたのは、観光業とその関連部門であり、観光客の来島は急減し、ホテル業の経営を困難にした。

1984年の経済統計はまだ公表されていないので、以下では83年の経済概況を報告する。1983年の紅茶生産量17万9000^{ポンド}は、56年以来的最低記録である。旱害が第1の原因にかぞえられているものの、プランテーション公社とジャナタ農園開発公社とによる公企業経営の非効率性を指摘する声が強くなっている。ココナツツ生産についても同様である。もし、悪天候による旱害がそれほど深刻ならば、小農経営による水稻作や副次的な食料作物の高い生産水準を説明できないからである。ゴム生産の向上も、公社経営の農園ではなく、小農経営部門の増産の結果であるといわれている。砂糖公社とミルク公社についても、さまざまな振興策がとられてきたにもかかわらず、生産がふるわず、とくに前者は1982年の4%につづいて83年はさらに6%の減産となった。

工業生産の停滞は次のような理由による。第1に、既製服や皮革製品などの比較優位にある分野で、先進諸国の保護関税や非関税障壁のため、輸出増が困難である。第2に、暴動や外出禁止令などのため、欠勤が増えたり生産中断を強いられた工場が少なくないことである。第3には、降水量不足による水力発電の低下のため、電力供給が思うにまかせず、操業短縮を余儀なくされたからである。しかし、このような状況でさえ、私企業は20%を超える成長をつづけている。1983年について検討すると工業生産の約60%を占める公企業は、私企業と反対に実質価格で15%ものマイナス成長であった。石油公社の精製停止期間が長かったのも、それを除外して計算すると7%のマイナス成長となる。ナイロン6プロジェクトや尿素肥料工場のように、せっかく完成しながら、高い生産費のため操業できない新鋭設備が、公企業経営に大きな負担となっているのである。

◎貿易・国際収支 工業製品の輸出が増加し、総輸出の7分の1にすぎなかった1978年に比べて、83年には3分の1を占めるまでになった。しかし、工業製品の輸出が石油製品と縫製品に著しく偏っているのも、望ましい成果とは見られていない。スリランカは原油輸入国であり、精製後の副産物を輸出しなければならないのは、産業構造の歪みを示しているにすぎないともいえる。原油の輸入を止め、ガソリン輸入に替えようという提案もなされているほどである。縫製品についても布や糸などの材料をはじめ、機械設備がすべて輸入され、外資による経営のため利潤も国外に出るので、スリランカの輸出増によって得ることのできる国民経済的な利益はいかほどか、人民銀行調査部で研究がすすめられている。

原油価格の低落と紅茶価格の上昇によって、スリランカの交易条件は大幅に改善された。これは1977年以来、悪化する一方であった交易条件の大きな転換である。1980年を基準とする紅茶の輸出価格指数は、84年11月には355.3まで高騰した。しかし、輸出量の増加があまりみられず、交易条件の改善を十分に生かしきれていないのである。他方1983年の輸入総額はSDR 価格でみると1%減少し、近年の増加傾向に歯どめをかけたが、国

際収支の改善にほど遠く、貿易赤字は10%の減少にすぎない。8月以降、観光客が急減し、サービス収支の赤字が増え、この傾向は1984年もつづいた。外国援助と西アジア出稼労働者からの送金が若干増えたが、主として貿易収支の改善により、経常収支の赤字は1982年より約1億SDR 減少し、4.15億SDR となった。これは国内総生産の12%から9%への減少を意味する。

経常収支の赤字を補ったのは、直接投資や長期借入を主とする資本流入である。1983年にはSDR 価格で9%減少したが、もっぱら私的部門への投資の減退によるものであり、公的部門への資本流入は、26.4%も増加した。1983年末の総外貨準備は約5%増え、4.91億SDR となり、3ヵ月分の輸入をまかなうに足りる額である。国内金融市場よりも利子率が低く、借入れが容易であるため、1979年にはほとんどなかった対外債務に占める銀行借入れと商業信用が、83年末には33%にまで増えた。そして、累積債務が増え、債務償還比率が22%になった事実は、大蔵省や中央銀行の関係者を憂慮させている。輸出構造の中期的にみた国際収支改善の多様化が、鍵であろう。

◎雇用・金融 コロンボ消費者価格は年初に急上昇し後半にゆるやかになり、1984年は平均16%位であろう。インフレのため1983年の公的部門の実質賃金は0.9%しか上昇しなかった。教員の実質賃金は0.6% 下降した。私企業の組織労働者の実質賃金は7%上昇し、未組織部門では相対的に改善されたとみられている。とくに、収穫期における女性の農業労働者の賃金は男性より上昇した。名目的に18~19%上昇した稲作やゴム生産部門の賃金が、実質的にはどの水準にあるか判定するのは困難である。

緊縮財政のもとで、公務員や公企業労働者の新規雇用は極力抑制された。私企業でも外貨の合併事業で雇用創出が行なわれたにすぎず、その数は限られている。中央銀行が実施した社会経済調査によれば、失業率は1978~79年の14.8%から、81~82年の11.7%に減っている。20万人を超える数に達した西アジアへの出稼ぎ労働者の増加が、失業や潜在失業を低くしている大きな要因である

とみられている。これらの労働者からの送金を含めると、総国民貯蓄は、国内総生産の16.2%に達し、国内資本形成に寄与する比率を高めた。

国内信用拡大は1982年の25%から83年の16%に下った。インフレ進行中にこのような結果が生じたのは、政府に対する信用供与が少なかったからである。関税や売上げ税の増収で政府の歳入が増え、中央銀行の利潤が15億^ルも国庫に納められ、公債の銀行引受けが少なくなり、外国銀行からの借入れにより国内信用市場への依存が少なくなったからである。しかし、公企業が外国銀行からの借入れを多くすることは、インフレの進行に拍車をかけることにもなっている。

●援助と税制改革 新しい事業を抑制し、既存の施設の維持管理を改善し、財政赤字の縮小に政府が取り組んでいることは、1985年度予算演説(要旨は「参考資料」)で最も強調された点である。予算演説の重要な論点は、6月21日に、パリで開催されたスリランカ援助国会議におけるD・ホッパー世界銀行副総裁の演説と重なっている(*Lanka Guardian* 誌, 1984年10月15日)。この会議に参加した国は、オーストラリア、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、西ドイツ、インド、日本、オランダ、イタリア、スウェーデン、ノルウェー、イギリス、およびアメリカであり、世界銀行が主催し、アジア開発銀行、国際通貨基金(IMF)、ヨーロッパ共同体(EC)、国連開発計画(UNDP)等の代表も出席した。これらの援助国や国際機関から1985年度の事業として、総計5億4100万^ルの援助供与が約束された。これは前年度の4億7300万^ルと比較して、14.4%の増加である。この内訳はマハヴェリ計画の完成に要する資金に6600万^ル、マハヴェリ以外のプロジェクトに3億7300万^ル、食糧・商品援助に1億200万^ルとなっている。スリランカ政府はこの会議に、総額2020億^ルの1984~88年の5カ年投資計画を提出した。この投資計画の実施に必要な資源、優先順位、有効かつ能率的な援助資金の活用等について、閣僚の合意形成が必要である、と世銀に指摘された。

このような指摘をうけて、1985年の予算案が作成され、前年以上の租税収入を上げるため、税制

改革が発表された。その主要な点は次のとおりである。

- (1) 年収2万4000^ル以下の個人所得は免税。
- (2) 5年間の免税期間が終了した、非伝統輸出企業(輸出額の75%以上が純外貨取得)に対して10年間にわたって課税を半額にする。
- (3) 富裕税、遺産税および贈与税の課税限度額をインフレに応じて引上げる。
- (4) 印紙税の引下げと騰本発行税の引上げ。
- (5) 国民身分証明番号による脱税防止制度導入。
- (6) 国産品への保護関税導入(60~100%)。
- (7) 国内産業の基本投入財の輸入税免除。
- (8) ボンド制度導入による繊維製品の脱税防止。
- (9) 紅茶の従価販売税の課税点をキログラム当たり32^ルにして、税率を50%に固定する。キログラム当たり3^ルを紅茶価格安定化基金に積立てる。茶業開発付加税をキログラム当たり1.50^ルに引上げる。
- (10) ココナッツ油の輸出免税点をトン当たり2万^ルにし、税率を50%に固定する。
- (11) 事業取引高税を強化し、現状の6万5000企業から20万企業を対象を拡大し、増収をはかる。石油取引高税を4%から20%に引上げる。
- (12) ホテルとレストラン取引高税を一律5%に。
- (13) タバコ税をキログラム当たり371^ルに引上げる。

これらの制度改革は、主に課税を合理化し、これまで脱税していた企業からの徴税により、税収増を達成しようという方策である。

●日本との関係 5月のジャヤワルダナ大統領と中曽根首相との非公式会談をはじめ、両国間の人的交流は活発であった。エア・ランカのコロンボ東京間の直行定期便の運行(7月より)、投資促進ミッションの訪日など、スリランカ側の積極的な働きかけにもかかわらず、日本からの観光客や自由貿易地域への投資は増えなかった。スリジャヤワルダナ病院が完成し、コロンボ空港拡張事業などの援助プロジェクトが実施される。ジャフナで修行中の日本山妙法寺僧、横塚信行師の射殺事件は、両国関係史上の痛恨事である。

1 月

- 1日 ▶大蔵省が国会議員と閣僚の給与上げを勧告。
- 2日 ▶TULF の代表3名がニュー・デリーで、ガンディー首相、ラーオ外相と円卓会議案について会談。
▶ベラデニヤ大学が6カ月振りに学内の閉鎖を解除。
- 3日 ▶インド首相の特使G・バルタサラティが来島。
▶公的投資を削減する必要から、1984年予算の再編成を行なうよう、世界銀行がスリランカ政府に勧告する。
- 4日 ▶インド＝スリランカ間のフェリー定期便再開。
▶ノルウェー政府は、昨年の民族暴動により住居を失った人々の復興事業に3600万^ギを供与すると発表。
- 5日 ▶共産党と平等社会党、全党円卓会議出席決定。
▶TULF の幹部がバンダーラナーヤカ前首相と会談。
- 6日 ▶現在失業中の1980年7月のストライキ参加者達の再雇用問題を検討する、と大統領が野党代表に確約。
▶イランガラトナ自由党前副委員長が脱退届を出す。
- 7日 ▶セナヴィラトナ労働相が、本年より労働法規のすべての諸規定を厳格に実施すると発表する。
▶1000名を超える仏教僧が民族問題についての大統領の提案を検討するため、ラトマラーナの集会に参加。
- 8日 ▶1983年の紅茶の最大の輸出市場は、中東諸国。
▶マイケル・モリスを団長とする英国国会議員団が来島。
▶TULF 政治局会議は、全党円卓会議に出席を決定。
▶イスラム教徒の6組織代表が大統領に会い、全党円卓会議に参加を認められるよう、強く要請する。
- 9日 ▶最大野党の自由党、全党円卓会議出席拒否決定。
▶バンディタラトナ・マハヴェリ開発公社総裁が、ヴィクトリア貯水池の建設現場を視察し工事の遅れを指摘。
- 10日 ▶オーストラリア政府が5500^トの小麦を贈与。
▶バルタサラティ・インド首相特使が大統領と会談。
▶全党円卓会議はバンダーラナーヤカ記念国際会議場で開会され、全出席者が一致して自由党の参加を要請。
▶人民統一戦線(MEP)は全党会議に出席を決定。
- 11日 ▶キリスト教およびヒンドゥ教組織も、仏教組織とともに、全党円卓会議に参加することに決定する。
▶自由党中央委員会が全党会議への参加を決定する。
▶昨年7月の事件に関連して、66名のベラデニヤ大学生が停学処分を受ける。
- 12日 ▶TULF のアミルタリンガム委員長が、大学行政委員会のカルバゲ委員長に会い、タミル人大学生の配属問題について話合う。
▶キロ当り106^ギ(BOP fannings)という記録的な紅茶価格が、コロンボ市場で実現したと公表。
- 13日 ▶パッティカローの人民銀行支店で、3000万^ギの宝石と25万^ギの現金が、7人の強盗に奪われる。
▶電力不足のため停電が1日3時間に延長される。
▶ジャフナ大学の学生自治会はタミル人学生がジャフナに転属されるまで、ハンストを続けると決定する。
- 14日 ▶豊作のため、本年は米穀輸入なしと農業省発表。
▶4名のタミル人が不法残留によりベルリンから送還。
- 15日 ▶復興税の納入が少ない、と公表。
- 16日 ▶大雨のため、灌漑局は工事中のインギニミティヤ貯水池の余水吐けを取り除き、排水することに決定。
▶ジャフナ大学が無期限に閉鎖され、学生に退去命令。9学生のハンストも中止される。
- 17日 ▶人民統一戦線は、全党円卓会議から退席を決定。
▶社会福祉局が東北部の洪水被災者に55万^ギ配分。
- 18日 ▶昨夏の暴動以来数百名のスリランカ人がカナダ政府の移民事業によって渡航した。
▶サウジアラビアへ渡航するため、偽造旅券を所持したとの嫌疑で54名の女性をカトナーヤカ空港で逮捕。
- 19日 ▶10万世帯の農民が本年中にスワルナプーミ入植地を与えられる、と土地開発省が発表。
- 20日 ▶自由党(SLFP)から新しく結党された人民党(SLMP)への移籍が増えている、と新党幹部発表。
▶全党会議で三つの主要問題(地方分権、テロリストの掃蕩と各民族の改善要求)を討議中、と大統領が発表。
- 21日 ▶世界銀行の調査団が、紅茶価格の上昇にもかかわらず、経済成長率の低落傾向に懸念を表明した。
▶電力庁は7万5000戸以上の料金滞納者へ送電を停止。
- 22日 ▶スリランカ人民党が公式に発足。イランガラトナ委員長およびクマラトング書記長等の役員選出さる。
- 23日 ▶石油公団は原油の輸入を削減し、石油製品の輸入を多くすると発表。再輸出のムダを省くためである。
▶パンの公定価格を1斤2.80^ギから3.05^ギへ。
▶ルスガンヴィハーラ貯水池事業の建設費が、政府機関の非効率により、6億^ギから20億^ギに上昇。
- 24日 ▶自由党のヴィクトラマナーヤカ書記長が辞表提出。しかし、辞表は撤回されたと前首相が発表(25日)。
- 26日 ▶輸入商品の約15%が、脱税のため不当価格表示。
- 27日 ▶南部の大学から排除されたタミル人学生は、原大学への復帰またはジャフナ大学等への転籍を選べる。
- 28日 ▶デ・メル蔵相は各省に建設事業の抑制を要請。
- 29日 ▶昨夏の暴動で失職した約1万名の工場労働者に、工場再建後の優先的再雇用を労働省が保証する。
- 30日 ▶スリランカで最初のバーム・オイル精油所完工。
- 31日 ▶自由党中央委員会が現政府の不信任を提案する。

2月

- 1日 ▶TULFのアミルタリンガム書記長が、ニューデリーでインド首相のパルタサラティ特使と会談する。
- 2日 ▶トンダマン農村工業開発相が、マドラスで記者会見し、全党円卓会議での公正な解決への希望を表明。
- 3日 ▶バラゴダで赤痢のため20名の患者が死亡。
- 4日 ▶カルタラの独立記念式典で大統領が民族融和を強調し、「無国籍」タミル人問題の解決を示唆する。
- 5日 ▶東部地方の洪水で、約9万人の住民が家を失う。
▶サウジアラビアで4000人以上のスリランカ人が労働災害や疾病のため苦境にいる、と外務省に連絡する。
- 6日 ▶洪水による貯水池の決壊で、家を失った者が過去3日間に、北中央州、東部州等を中心に20万人になる。
▶自由党は全党円卓会議をボイコットすることに決定し、会議のアベシンハ事務局長に通知した。
- 7日 ▶動力・エネルギー省は、停電の中止を決定した。
- 8日 ▶米政府は7380万^{ドル}のスリランカへの経済援助額を承認するよう、議会に要請を行なった。リード米大使は洪水被災者への緊急援助62.5万^{ドル}を贈与した。
▶ランカ民族農園労働組合(LJEWU)とセイロン労働会議(CWC)とは、農園の私企業化に反対を表明。
- 9日 ▶分裂していたマイトリパーラ・セーナナーヤカ派は、無条件で自由党に再復帰することを決定した。
▶チャトワール・インド大使が自由党の幹部と会談。
- 10日 ▶西ヨーロッパからの観光客(主にドイツとフランス)は、前年度より23.9%も減少した。
- 11日 ▶数百万^{ドル}の医薬品が、有効期間切れのために、宝石採掘場の穴に廃棄される、と厚生省が発表した。
▶すべての教員は、民族暴動以前の勤務校に復帰することを求められた(個人的に被害を受けた者を除く)。
- 12日 ▶インドとスリランカが紅茶の輸出政策を協議。
▶議会の委員会が公企業の新能率経営を厳しく批判。
▶ローマ法王が洪水の被災者に2万^{ドル}を寄付する。
▶クウェートの刑務所に300名のスリランカ女性が監。
- 13日 ▶インドの民間航空の定期便(Indian Airlines)をジャフナ空港に就航させる提案をスリランカ側が拒否。
▶全党会議事務局長がバンダーラナーヤカ前首相を訪ね、民族問題の解決のため、自由党の復帰を強く要請。
- 14日 ▶工業科学省は国庫より5億1330万^{ドル}の借入れをして、公企業経営の業績を上げていないと蔵相指摘。
▶軍服を着用した25名の強盗が、ジャフナ近郊の人民銀行チャンカニ支店に押入り、約500万^{ドル}を奪う。
▶政府は教育病院の運営費9000万^{ドル}の要求に対して、4000万^{ドル}のみを支出することに決定した。
- 15日 ▶ジャフナ地域にある人民銀行の6支店が閉鎖。

▶政府は野党の院内総務に閣僚と同じ待遇を与えることに決定(35歳のアヌラ・バンダーラナーヤカ議員)。

▶約半数のタミル人学生が、南部の諸大学からジャフナおよびパッティカロア大学への転籍を申請した。

16日 ▶1500万ブッシェル以上の稲が、今回の大洪水によって被害を受けた(アンパーレ、ポロンナルワ県等)。

▶ヴィクトリアとコトマレ発電所の完成にともない、70億^{ドル}の建設費を負担できるよう、電力庁は電力料金体系の改訂を行なう計画である。

17日 ▶世界銀行は本年中に1800万^{ドル}の借款をスリランカ中央運輸公社(CTB)に供与すると発表した。

▶第二世銀の借款による中小企業への融資は、悪用されるケースが多く、50%以上の返済が滞っていると判明。

18日 ▶TULFは民族問題に関する全党円卓会議への政府提案を待望している、とアミルタリンガム談話発表。

▶デ・メル蔵相は、外国企業の脱税に懸念を表明した。

▶20台のベンツ乗用車が無税で閣僚用に輸入される。

19日 ▶スリランカの外貨準備は、紅茶価格の上昇にもかかわらず、減少しつづけ6月末までの輸入分しかない。

20日 ▶米国とスリランカの間に軍事条約は存在しない、とニューデリーの米大使館がステートメントを発表。

▶人民銀行は強盗に襲われやすい12の支店を閉鎖する。

21日 ▶過去数日間にコロombo北部で、2000の偽造旅券の保持者が摘発され、警察に回収された。

▶スリランカ文化三角地帯の改修事業に10億^{ドル}の資金が必要とD・L・B・フルラ文化相が国際会議で発表した。

22日 ▶スリランカ日本民間航空協定の調印を閣議承認。

▶14日ぶりに再開された全党円卓会議は、21日と22日との2日間審議した後、選出母体での討議の時間を与えるため、向う3週間の休会を決定した。

23日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、北部のタミル民族の主張と南部のシンハラ民族の主張との間に、うずめることの困難な深い溝がある、と議会で表明した。

▶補欠選挙を1年間延期することができる選挙法の修正案が、激論をたたかわした後、議会で可決された。

24日 ▶ガンディー首相の発意で始められたスリランカ向け救済基金900万^{ドル}が、インドから贈与される。

25日 ▶昨年7～11月に204名のスリランカ人が英国で入国を拒否され、即日送還された事実を英下院で公表。

▶各省庁は10%の歳出の削減を求められた(1984年度)。

26日 ▶北部州で警察と軍隊とを批難するポスターや匿名電話によるキャンペーンがはじめられた。

27日 ▶北部および東部州のセイロン銀行の16支店閉鎖。

28日 ▶デメル蔵相はマハヴェリ水系開発計画への公的投資を、資本予算全体の10%未満に制限すべしと主張。

29日 ▶所得税の10%付加税が本年4月より課せられる。

3 月

1日 ▶約2000万ブッシェルの籾が、2月初旬の洪水被害のためマハ期の収穫減少になった、と農相言明。

2日 ▶31名のスリランカ人が偽造旅券の所持をカトナヤカ空港で発見され、逮捕された。

3日 ▶本年度の財政赤字の35億^{ルピー}を削減するため、各省庁は支出を少なくする方策を検討しつつある。

▶政府は海外旅行を2年に1度より多くならないよう、渡航制限を強化し、旅行者や商業銀行に指示した。

4日 ▶スリランカではあらゆる種類の麻薬が流通し、その常用者は2万人に達するとWHOは推定している。

▶政府は国有林や公営農場から半径3^{km}以上の距離に材木店の開設を許可しない方針を採ることにした。

5日 ▶カトナヤカ国際空港拡張事業が1990年に完成すると、570^{km}までの旅客機が発着できる南アジアにおける唯一の巨大空港となることが見込まれている。

▶コロンボ地域の住民は、来週から初めて水道料金の支払いを求められることになった。

6日 ▶水産省は1984～88年の第2期5カ年計画を立案。

7日 ▶8億4130万^{ルピー}のカトナヤカ国際空港拡張事業予算が閣議で承認され、実施されることになった。

8日 ▶早朝にインギニミティヤ貯水池が決壊し、プタラム県内の約1万世帯が住居や田畑に被害を受けた。

9日 ▶中央銀行は外国銀行による融資が、特定企業に集中するのを総貸出し額の15%以内に抑えるよう求める。

▶トリンコマリ港の貯油施設の入札を近く行なうと

A・C・S・ハミード外相が議会において発表した。

▶A・ダサナヤカ自由党議員は、無国籍タミル人にスリランカ市民権を与えるか否か、国民投票の実施を主張。

10日 ▶「タミル・イーラム軍」のT・マヘスワラン司令官に次ぐ地位のK・タトピラナーダンが逮捕される。

▶42免税店のコンプレックスが税関吏に摘発される。

11日 ▶スウェーデン訪問中のデメル蔵相の折衝により、1984年7月からの2年間に17.4億^{ルピー}の援助を受ける。

▶アミルタリンガム TULF 書記長は、アンパレー県とパッティカローラ県の回教徒指導者との会談に満足表明。

12日 ▶紅茶輸出額は、価格水準が変らなければ、150億^{ルピー}という史上最高を記録する見込みと関係者予測。

▶社会サービス省は日本から1200^人の缶詰を受取る。

13日 ▶全党円卓会議再開。アスギリヤ派のP・チャンダナダ管長は、バンダラナーヤカ前首相と会談後、県開発会議(DDC)以上の分権化は不相当と声明した。

14日 ▶すべての公企業は利益の50%を国庫に納入する。

▶政府は1985年の新規事業へのガイドラインを決定。

15日 ▶ジュネーブの国連人権委員会で、「スリランカ

情勢についてこれ以上の考慮の要なし」との決定を得た、とJ・ダナパーラ大使が外務省に電話で報告を行なった。

▶円卓会議の委員会は9.3万人の無国籍タミル人にスリランカ市民権を与えることで、全員が一致した。

16日 ▶8kgのヘロイン(市価2500万^{ルピー})がコロンボ港に停泊中の貨物船内で、税関により摘発された。

17日 ▶約2000台のバスが許可書なしに運行されているので、国庫に約300万^{ルピー}の減収になると運輸省発表。

18日 ▶平等社会党、共産党、人民統一戦線および人民党の4党派合同メーデーを行なうことに決定と新聞発表。

▶統一国民党執行委員会は2名の同党議員に汚職の疑いにより、辞任を求めることに決定した。

▶数名のインド下院議員が、VOA 放送の強力な中継所をスリランカに設立することに懸念を表明した。

19日 ▶西アジアのスリランカ労働者は20万人に達し、昨年の送金額は60億^{ルピー}で、第2の外貨獲得源である。

▶洪水によって破壊された水利施設の復旧に、480億^{ルピー}の資金が必要であると政府が発表した。

20日 ▶アミルタリンガム TULF 書記長は、仏教僧最高会議との会談で、タミル・ナードゥ州がスリランカ内政に干渉するという説は根拠がないと否定した。

▶全党会議は5月9日まで休会することに決定した。

21日 ▶TULF は適当な代案が提供されれば、独立要求を撤回すると、アミルタリンガム書記長が声明した。

▶ハミード外相がタミル・ナードゥ州におけるテロリスト訓練所問題をインド政府と話し合うよう閣議で提案。

22日 ▶ブレマダーサ首相は政府がインドにおけるテロリストの訓練に関する情報を入手した、と議会で言明。

23日 ▶インド政府はスリランカ人テロリストの存在やその訓練所の存在を全面的に否定した。

▶石油公団はカナダ政府の援助で沿岸の試掘を始める。

▶アトゥラトムダリ国家治安相が就任し、国内の秩序維持に責任をもつ(国家治安省が新設された)。

▶電力の使用制限が本日よりすべて解除された。

24日 ▶西ヨーロッパ諸国で亡命を求めているタミル人は1万2000名と政府発表(約6000名が西ドイツ)。

▶独立運動軍事組織の幹部5名を北部で逮捕と公表。

25日 ▶中央銀行は四つの国内商業銀行に、資本金と準備金の30%以上が特定の融資先に集中しないよう要請。

▶外国の侵略にそなえて、第三国と軍事同盟を締結するよう、仏教徒連合会がジャヤワルダナ大統領に請願。

26日 ▶現政府の不信任動議を自由党議員が提案。

27日 ▶北部に駐留する警察官に500^{ルピー}の手当支給。

28日 ▶30万^{ルピー}の密輸用ビデオ・カセットを押収。

29日 ▶テロリスト訓練の調査を首相がインドに求める。

30日 ▶L・ボーバゲ人民解放戦線書記長が辞任。

4 月

1日 ▶太平洋地区旅行業者会議(PATA)がコロンボで始まり、スリランカ観光業のために大統領あいさつ。

2日 ▶60万のプランテーション労働者がスト権を行使。

▶12万5000人の男女が1983年中に避妊手術を受けた。

▶政府は公務員の生計費手当を102%引上げる。

3日 ▶N・サマラコーン最高裁判所長官の政府批判発言調査特別委員会が議会に設置されることになった。

4日 ▶昨年7月の暴動によって被害を受けた約3万人のための復興案が閣議で承認され、実施に移される。

6日 ▶ジャフナ刑務所が攻撃され、数名の囚人が脱走。

7日 ▶ガンディー首相はジャヤワルダナ大統領に親書を送り、スリランカの国家的統合の支持を明らかにした。

▶スリランカ海軍は領海内で8隻のインド漁船を逮捕し、うち4隻をインド大使の仲介で送還したと発表。

8日 ▶スリランカ・ソ連文化科学交換協定を調印する。

9日 ▶サウジ・アラビアは港湾労働者としてスリランカ人を多く雇用することに同意した(第1陣2000名)。

▶ジャフナを巡回中の25名の陸軍兵士が、テロリストの攻撃を受け、うち8名の兵士が負傷した、と政府発表。

10日 ▶正午12時から11日朝6時まで北部州で外出禁止。

▶武装強盗がセイロン銀行のジャフナ・スタンレー道路支店から120万²の現金を奪い逃走する。

▶9日間つづいたプランテーション労働者のストライキは、政府の日額2%賃上げ発表をうけて終結した。

11日 ▶スリランカ海軍は島の北部水域に一定の監視ゾーンを設定し、インドからの軍事的支援を断とうとする。

▶ストライキの中止により、コロンボ競売市場で紅茶価格が急上昇し、これまでの最高を記録した。

▶ナーガ仏教寺院を攻撃した35名のテロリストが殺され、今週の死者は計57名となった、と国家治安省発表。

12日 ▶前日設定した監視ゾーンを守るため、スリランカ海軍はトロール漁船に火器を与え、監視活動を強化。

▶トリンコマリー石油貯蔵施設の開発は、政治的反对のため、過去6年間進展せず、とマティユ工業相が言明。

13日 ▶ジャヤワルダナ大統領はインド政府がスリランカのタミル人政党への支持を止めるよう求めた。

▶アトゥラトナムダリ国家治安相は、ニューデリーでガンディー首相等のインド政府首脳と会談した。

15日 ▶ガンディー首相は「スリランカに対するインドの善意を強調し、主権と領土の統合性を尊重する」とスリランカのアトゥラトナムダリ国家治安相に述べた。

▶ジャフナとキリノッチ県では、15馬力以上の船舶用エンジンの所有が禁止され、警察に接収されると布告。

16日 ▶人民銀行のフェルナンド会長は、最新号の雑誌

Economic Review の論文に対する調査を指示した。

▶インドのヴェンカトラーマン国防相はタミル・ナードゥ州の政治家がインド軍のスリランカ派遣を主張していることに反論した、とマドラスの *Hindu* 紙が報道。

17日 ▶1300名のスリランカ・タミル人がスイスに政治的亡命を求めて在留し、国内で論議を呼んでいる。

18日 ▶労働災害が1977年以降増加しつつある。

▶大学入試の共通試験受験者15万人中2万人が、答案の再審査を求めた(GCE 上級試験)。

19日 ▶アトゥラトナムダリ国家治安相はインドと友好条約を結ぶことを提案した、と議会に報告を行なった。

20日 ▶TULF は国連人権委員会(ジュネーブ)に文書で、スリランカの民族的殺人を中止させるよう求めた。

21日 ▶2000名を超える自警団の志願者が登録された。

▶非合法のイーラム国放送が監視ゾーンの外に停泊中の船で南インドに中継されていることが判明した。

▶タミル・ナードゥ州政府のラーマチャンドラン首相が中央政府のガンディー首相にジャヤワルダナ大統領と局面打開の直接交渉を行なうよう強く要望と *Hindu* 紙。

22日 ▶一団の武装青年がジャフナ高等裁判所に押入り、10丁の小銃を奪って逃走した(20日夜の事件)、と報道。

▶マドラスのスリランカ・タミル人の諸集団は、武装独立闘争以外に代案なしと考えている(*FEER* 誌)。

23日 ▶法務省は陪審制度を今後も維持すると決定した。

24日 ▶過去数日続いた降雨のため、各地の貯水池の決壊がはじまり、再び大洪水の心配が強くなった。プタラム、チラウ、ラトナプラ県等で1万2000戸が流失した。

▶スリジャヤワルダナ市の電力は6月から私企業供給。

▶国防省は監視用の艦艇を12隻輸入することに決定。

25日 ▶大統領の給与を月額1万5000²へ引上げ決定。

▶監視水域で海軍の命令に従わなかった舟の乗組員と思われる11名の青年の死体が北部海岸に漂着した。

26日 ▶西部沿海地帯で多数の豚が高熱のため病死した。

▶エアランカはオーストラリアから中古のボーイング747旅客機を約2300万²で購入した、と英誌報道。

27日 ▶商業銀行は融資額の10%以上を農村開発のプロジェクトに対して貸出すべきである、と中央銀行が要望。

28日 ▶ジャヤワルダナ大統領は、犯罪の激増を憂慮し、あらゆる可能な抑制策をとるよう関係機関に指示した。

▶民衆の告発により、約400名の警官の不法行為が調査され、懲戒措置がとられることになっている。

▶輸出促進区の最大縫製工場で1300人が70日のスト。

29日 ▶警察は北部州におけるメーデー集会を禁止する。

30日 ▶武装独立闘争の指導者R・ジャヤチャンドランをパッティカロアの銃撃戦で射殺したことを警察が確認。

▶南インド空軍司令部をトリヴェンドラムに設立予定。

5 月

- 1日 ▶バンダーラナーヤカ前首相はメーデー集会で、1年以内に総選挙を実施すべきであると主張した。
- 2日 ▶18歳以上の女性労働者の深夜勤務を可能にするための法案が近日中に議会に上程される、と政府筋言明。
- 3日 ▶セイロン銀行はシンガポール事務所を撤去する。
- 4日 ▶中央銀行はインフレーションを現在の14%から8～9%の水準に抑制する方策をとる、と総裁が表明。
- 5日 ▶タミル・ナードゥ州の政党代表がガンディ首相に会い、スリランカ・タミル人の窮状を救うよう要請。
- 7日 ▶スリランカはジャフナ地区から軍隊を撤退させ、少数民族問題の平和的政治解決に向かうべきである、とインド下院でナラシンハ・ラーオ外相が言明した。
- 8日 ▶官公庁の無料郵便サービスは、1985年から中止。
- 9日 ▶ジャフナの夜間外出禁止令が本日より解かれる。
▶再開された円卓会議でタミル人政党の代表は、委員会活動に参加しないことを通告した。
- 10日 ▶政府は5年間に2020億^{ルピー}の公的資本投下を行なう計画であると発表(1984～88年の投資計画案)。
- 11日 ▶北部テロリストがアメリカ人技師のアレン夫妻を誘拐し、5000万^{ルピー}相当の金と政治犯の釈放を要求。
▶インド政府はスリランカ海軍によるポーク海峡の閉鎖が1974年のインド・スリランカ海運条約違反、と通告。
- 13日 ▶全党円卓会議は大統領の判断で一時中断された。
- 14日 ▶イーラム人民革命解放戦線(EPRLF)がアレン夫妻の誘拐を認め、釈放を検討中とマドラスで発表。
- 15日 ▶アレン夫妻はジャフナで無事に解放された。
▶1971年にソ連が供与したミグ17戦闘機6機が修理不能のため、使用しないことにしたとスリランカ空軍発表。
- 16日 ▶中央銀行が過剰流動性を少なくする引締策発表。
- 18日 ▶再開された円卓会議にタミル人代表は全員欠席。
▶非常事態宣言下の行政は本日で2年目に入った。
- 19日 ▶500隻以上の漁船が融資を返済できず、人民銀行とセイロン銀行とに差し押えられた(パッティカロア)。
▶ジャヤワルダナ大統領は中華人民共和国と大韓民国を歴訪するため、カトナヤカ国際空港から出発した。
- 20日 ▶ジ大統領が北京に到着、李先念国家主席と会談。両国とも外国の内政干渉を認めないことに同意した。
- 21日 ▶趙紫陽首相と経済協力問題について会談した。
- 22日 ▶鄧小平党中央顧問委主任と経済自由化を話合う。
- 24日 ▶ハミード外相は議会で、アメリカ大使館にイスラエル利益代表部の開設を承認すると説明した。野党は、従来の外交政策に反するとしてきびしく批判した。
- 26日 ▶非公式訪日中のジ大統領が中曽根首相と会談。
- 27日 ▶ジ大統領が韓国を公式訪問し全大統領と会談。

6 月

- 1日 ▶ジャヤワルダナ大統領外遊中にブレマダーサ首相が行なったインド政府非難の発言は、まったく根拠がないとインド外務省スポークスマンが声明を発表した。
- 4日 ▶インドのチャトワル大使がジャヤワルダナ大統領を訪ね、ガンディー首相からの親書を手渡した。
- 5日 ▶イスラエルの外交官D・マツナイが、イスラエル利益代表部に赴任した。この事務所は米大使館外部に設けられ、米国人は関係しないと記者会見で言明した。
- 6日 ▶北部の町ムライティヴ近郊で3名の警察官がジープで走行中に、道路に仕かけた爆薬で殺された。
- 7日 ▶政府は非常事態宣言のもとでは、検死を経なくとも死体を処理できるように法案を準備したが、野党の反対が強いので廃案にすることに決定した。
- 9日 ▶ブレマダーサ首相は、1日のインド外務省スポークスマンの声明に対して反論する声明を発表した。
- 10日 ▶パッティカロア刑務所に拘置されていたタミル人政治犯N・ニッティヤナダン夫人が「救出」され脱走。
▶回教徒住民の強い反対にもかかわらず、イスラエルの専門家による対ゲリラ活動の援助を得ると大統領言明。
- 13日 ▶コロンボからスリジャヤワルダナ新首都へ移転する省庁は、6カ月前に行政省へ予告が必要と閣議決定。
- 14日 ▶昨年9月10日以来、フィリピンのミンダナオ島で反乱軍に誘拐されていたスリランカのスマス技師帰還。
- 15日 ▶イスラエルの情報機関モサッド要員がスリランカの公安部隊を訓練している、とハミード外相が語った。
- 18日 ▶ジャヤワルダナ大統領が米国を訪問、レーガン大統領と国際テロリズム対策や経済問題について会談。
- 20日 ▶サッチャー首相がガンディー首相あて親書で、英国は傭兵隊をスリランカに派遣しないと確約した。英特別航空部隊(SAS)の退職者のみがスリランカで活動。
- 21日 ▶日本政府は本年度分の借款として153.7億円をスリランカに供与すると世銀主催の援助国会議で表明。
- 22日 ▶スリランカ外務省は英労働党議員にビザを拒否。
- 23日 ▶ジャヤワルダナ大統領が英国を非公式訪問。
- 26日 ▶ジ大統領は英国人記者との会見で、スリランカのテロリストを支援したタミル・ナードゥ州政府を非難。
- 28日 ▶ジ大統領はサッチャー首相に会い、タミル人の分離独立運動のために英国で資金や武器が調達されないよう、適切な措置をとるよう申し入れた。
▶コロンボで最大のランカ・オペロイ・ホテルで時限爆弾が午後1時に爆発し、女性従業員が1名死亡した。
- 29日 ▶ジャフナで日本人仏教僧が武装青年に襲われ、武術で撃退した、と国家省のリヤナゲ次官が発表した。
- 30日 ▶ガンディー首相と話合うためジ大統領が訪印。

7 月

- 1日 ▶ジャヤワルダナ大統領とガンディー首相とが少数民族民族問題について会談(アトゥラトムダリ治安相同席)。
- 2日 ▶両国首脳会談で民族問題は内政問題と共通認識。
▶ブレマダーサ首相がアスラーダブラで、SLFP と TULF を除く主要野党の指導者達と懇談会を行なった。
- 5日 ▶スリジャヤワルダナプラ病院は、財政上の困難のため段階的に開業するよう、教育病院相が提案した。
▶スリランカ海軍を増強するため、3隻の艦艇購入に必要な1億6822万^{ルピー}の補正予算案が全議員賛成で成立。
- 6日 ▶6月12日に始められた外国人記者への全面的な検閲が解除された。しかし、国内紙の検閲は続行する。
- 7日 ▶J・ダヤス工業省次官は、1億6800万^{ルピー}の商品在庫をかかえているのに、2000万^{ルピー}の銀行融資を得られない公社を事例に、公企業の生産向上を求めた。
- 10日 ▶パティカロア刑務所から「救出」されたN・ニティヤナンダン夫人がマドラスの記者会見に現われた。
- 12日 ▶政府はモルディブ共和国に50万^{ルピー}の経済援助を行なうことを決め、世銀主催の同国援助会議に参加。
- 13日 ▶野党の院内総務アヌラ・バンダーラナーヤカ議員は TULF がシンハラ仏教徒の国を傷つけたと主張。
- 14日 ▶全党円卓会議は委員会審議を続け、全体会議を7月23日に再開する予定とD・アベシンハ事務局長発表。
- 16日 ▶アトゥラトムダリ国家治安相は北部タミル人住民の30%を占めるハリジャン(下層民)が、イーラム国独立運動に反対し、4名が処刑されたと述べた。
- 18日 ▶政府は世界仏教徒会議への財政援助を閣議決定。
- 19日 ▶先月のオペロイ・ホテル爆弾事件の容疑者逮捕。
- 20日 ▶TULF のアミルタリングム書記長は円卓会議再開を延期するよう申入れ、あわせてタミル人解放運動の内部にハリジャン差別がまったくないと強調した。
- 21日 ▶国民服務法を制定し、医師を含む技術者や熟練工に2年間は国内で働くよう強制する制度を政府が検討。
- 22日 ▶TULF は本日から1週間、昨年の民族暴動の死者のために服喪するようタミル人住民によびかけた。
- 23日 ▶14団体が出席した円卓会議で大統領は、県代表議員と政府任命議員で構成される第二議院の創設を提案。
- 25日 ▶ドイツ連邦共和国が1200万^{マルク}の借款を供与する。0.57%の年利で50年間の返済期間という好条件。
▶TULF の呼びかけで、ジャフナ市でゼネスト決行。
- 26日 ▶スリジャヤワルダナプラ病院の患者から1日20^{ルピー}の医療費を徴収することを政府が決定した。
- 28日 ▶自由党は大統領の二院制提案を検討すると発表。
- 30日 ▶M・モリス英国議員がスリランカのタミル人問題にインドが介入していることを非難する声明を発表。

8 月

- 1日 ▶コロomboのビタコトゥワ商店街で27店類焼火災。
▶センサス統計局の調査では、労働力の44.7%が農業に従事。製造業とその関連産業の従事者は26.2%だった。
- 4日 ▶マティユ工業相は閣議で公企業の損失を弁済し、バリの援助国会議による批判に反論し産業保護を主張。
▶マドラス空港待合室が爆破され、約30名が死亡。うち半数以上がスリランカ人の旅客とみられる。
- 5日 ▶マドラス空港爆破の犠牲者の家族に10万^{ルピー}の弔慰金支払いをジャヤワルダナ大統領が指示した。
▶ガンディー首相とラーマチャンドラン州政府首相は共に爆破事件を非難し再発防止の措置をとると発表した。
▶スリランカ政府は真相究明の共同調査を大統領からガンディ首相に申入れた。インド政府は独自調査を主張。
- 6日 ▶スリランカ海軍がジャフナ北部の町ヴェルヴェティトッライを砲撃し、約110名が死亡とインド紙報道。
▶スリランカ当局はこの件へのコメント拒否——英紙。
- 8日 ▶ヴァプニア県警本部長が事務所にて爆死した。
▶ガンディー首相は上院で、インドがスリランカの事態への介入可能性を否定したが、タミル人への同情表明。
- 11日 ▶アトゥラトムダリ国家治安相は、北部のテロリストを根絶するが、軍事作戦にイスラエルのモサッドは参加していないと言明した。同相は敵は約400名と推定。
▶ジャフナ半島の銀行支店はすべて無期限に休業する。
▶チュンナカン警察署爆破。テロリスト側が19名爆死。
▶マンナール市近くの路上の地雷により兵士6名爆死。
- 13日 ▶陸軍兵士の射撃と放火によりマンナール市が炎上して、約3000名が家を失う、とインド各紙が報道。
- 15日 ▶政府はマンナール市の123商店に各5万^{ルピー}の補償金を支払うことに閣議で決定した、と英紙報道。
- 16日 ▶円卓会議再開。TULF が欠席し、20分で閉会。
▶共産党は円卓会議のボイコットを決定し政府に通告。
- 17日 ▶全インド港湾労働組合が、スリランカ船を拒否。
- 21日 ▶円卓会議で大統領が二院制案を詳細に説明した。
- 23日 ▶コルピティヤの免税店(42店)が当分の間休業。
▶D・リヤナゲ国家省次官のイスラエル訪問は、政府の関知しない私的旅行である、と政府スポークスマン発表。
- 24日 ▶ジャヤワルダナ大統領が *Indian Express* のインタビューで、州評議会を創設する分権化を考慮と発言。
- 27日 ▶シンガポール航空とエアランカとの交渉が決裂。
- 28日 ▶3900名の警察官の欠員補充が困難と警察庁発表。
- 29日 ▶円卓会議で分権化の水準をめぐる論議が焦点。
- 30日 ▶ディヤワダ・ニラーム(仏歯寺管理者)の大統領任命に、シャム派の教団組織が反対であると発表した。
- 31日 ▶サッチャー首相、スリランカ訪問の中止を発表。

9 月

- 1日 ▶インドのマザー・テレサがスリランカに来島。
 ▶100年の歴史をもつウェラワッタ紡織工場(政府経営に移管)が閉鎖して、コロンボ市内に移転すると決定。
- 2日 ▶北部のポイント・ビードロで4名の警官が爆死した後、複数の商店が焼かれ、数名が殺されたと国家治安相発表。数千名の避難民が近在のヒンドゥ寺院に移動。
- 3日 ▶SLMP, LSSP, MEP および共産党の4党が公正な補欠選挙のため、非常事態宣言の解除を要請。
- 4日 ▶私的にイスラエルを訪問したD・リヤナゲ国家省次官が大統領に辞表を提出し、受理された。
- 5日 ▶8月上旬に北部で逮捕された540名の容疑者中まだ釈放されていない者は9名のみ、と国防省筋言明。
- 6日 ▶211名のスリランカ人、麻薬運搬で逮捕(83年)。
 ▶マリア・テレサが記者団に、真実を伝えよと訴える。
 ▶インド港湾労組のスリランカ船ボイコット中止さる。
- 7日 ▶タンザニアへの食糧援助の第一便として、400トンの米穀が集荷され、船送される準備が終った。
- 8日 ▶テロリスト組織の援助容疑で2名の宣教師逮捕。
 ▶1985年予算の外国援助部分は約150億^ギになる。
- 11日 ▶米国防務省はスリランカへのM-16ライフル銃の輸出は、不法な暴力に対抗するため当然と判断した。
 ▶ジャフナ行バスの乗客中、タミル人15名射殺さる。
- 12日 ▶日本政府は食糧援助とルフナ大学の設備に計3億2200万^ギ相当の無償援助を行なう、と発表。
 ▶ディヤワダナ・ニラームの大統領任命案が撤回さる。
- 14日 ▶仏教僧団連合会が大統領の二院制案の拒否決定。
- 16日 ▶イラン沖でスリランカ油送船が爆撃を受けた。
- 17日 ▶石油公団がシンガポールよりディーゼル油の緊急輸入を行ない、油送船被爆による石油不足に対応する。
 ▶軍や警察に逮捕され、拘留中の青少年の母親たち(ジャフナのタミル人)が大統領に早期釈放を請願した。
- 19日 ▶再開された免税店は10月1日から自国民に開放。
- 20日 ▶免税商品を横流した22名のインド人が、タライマンナールのフェリーで出国前に逮捕さる。
 ▶スリランカの治安部隊がカッチャティブ島でモサッドに訓練されているとタミルナード州首相が主張した。
- 21日 ▶政府は円卓会議欠席中の党派と協議すると発表。
- 22日 ▶自由党選出のヴィジェスリ議員が辞職し、10月にクンダサーレの補欠選挙に与党から立候補すると言明。
- 24日 ▶15万^トの小麦をPL 480の協定により輸入。
 ▶スリランカ人2万6000人がフランスに密入国と公表。
- 27日 ▶北部と東部を除いて、新聞の検閲が解除された。
- 28日 ▶イスラエルの治安訓練専門家の帰国を政府発表。
- 29日 ▶500名のスリランカ女性がボンベイで求職中。

10 月

- 1日 ▶政府はIMFに対して、1985年度予算の赤字は国内総生産の10%以下に抑えることを確約した。
 ▶イランのムサヴィ首相は、スリランカとイスラエルの公的関係の再開を、きわめて残念な事態であると言明。
- 2日 ▶本年前半の紅茶輸出額は、前年の総額を超えた。
- 3日 ▶昨年ヨーロッパで麻薬関連犯として逮捕されたアジア人の75%はスリランカ人であった、と政府が発表。
 ▶政府はインド通信(PTI)特派員の帰国を求めた。
- 6日 ▶乳製品公社と漁業公社の民営化政策を政府決定。
 ▶政府はアエロフロート航空(ソ連)とバルカン航空(ブルガリア)のコロンボ駐在員に国外退去を求めた。
- 8日 ▶コロンボの石油貯蔵施設の爆破計画を未然に防止することができた、と国家治安省が発表した。
 ▶スリランカ船員1万8000人を外国船が雇用の見込み。
- 9日 ▶インドから輸入の2万3000^トの砂糖に塩が混入。
- 10日 ▶1961年以来禁止されていた民営保険業を解禁。
- 11日 ▶海軍はインドの底びきトローラー漁船と約80名の漁民をスリランカ領海で検挙し、拘留したと発表。
- 12日 ▶昨年5月からの検閲令が民族問題を除いて解除。
- 13日 ▶大学生数を4万名から5年間で8万名に倍増。
 ▶9000人の高校卒業生を来年1月から教員として採用。
- 14日 ▶国家治安省は監視水域での夜間漁労を禁止した。
- 15日 ▶マドゥル・オヤ貯水池から最初の取水を行なう。
- 16日 ▶世界の最高速艇2隻が監視水域に投入された。
- 17日 ▶シンガポール政府が民間航空協定の更新を断念し、コロンボへの発着陸をとりやめる決定を通告した。
 ▶免税店、ビルの火災により休業。消火作業に来た6名の消防署員を窃盗容疑のため逮捕し、警察が調査を継続。
- 18日 ▶人民銀行の開店時間を8時から4時までに変更。
- 19日 ▶77名のインド人漁民が釈放されたと政府発表。
- 21日 ▶出入国管理局はプランテーション労働者の不法残留をきびしく調査し、本国送還の手続きを開始した。
- 22日 ▶コロンボ市内の数カ所で爆破事件。計3名が死亡し、11名が負傷した。犯人についての情報提供者に20万^ギの賞金を払うと警察庁長官が公告し、警戒体制。
- 24日 ▶モルディブ政府がスリランカ保険公社の独占事業に不満を表明し、バングラデシュの保険会社を招く。
- 26日 ▶前日のミネリヤおよびクンダサーレの補欠選挙で与党の統一国民党が勝利し2議席を確保した。
- 28日 ▶日本山妙法寺横塚信行師がジャフナで殺される。
- 29日 ▶政府批判発言で問題になったサマラコーン最高裁長官が退任し、S・シャルワナンダ判事が就任した。
- 30日 ▶スイス赤十字社とスリランカ赤十字社とが、亡命希望のタミル人約1500名を送還する協定に調印した。

11月

- 1日 ▶ガンディー首相の死に弔意を表し主要商店休業。
 ▶銀行業が基本サービスに指定され、ストライキ禁止。
 ▶クンダサレの補欠選挙で当選したヴィジェンリ議員のローヒニ夫人がハーリスパットワの議員に任命さる。
- 3日 ▶ガンディー首相の葬儀にジャヤワルダナ大統領が出席。プランテーション労働者が弔意表明し全日休業。
- 4日 ▶政府は医療も基本サービスに指定し、スト禁止。
 ▶タミル・イーラム地下放送局が再開された。
 ▶ジャヤワルダナ大統領は、インドで各国首脳と会談し、スリランカの民族問題についての理解と共感を得た。
- 5日 ▶コロombo高等裁判所のT・バンダーラナーヤカ判事は、政府機関における汚職が激増したと述べた。
- 6日 ▶セイロン銀行と人民銀行とは、返済率が悪すぎるので大学生への奨学ローンを停止することに決定した。
 ▶3000名の警察官欠員の補充を促進する措置を検討中。
 ▶監視水域の設定により海産物の魚獲が減少した。
- 8日 ▶円卓会議の最終会合は12月17日に延期された。
 ▶政党活動を禁止された人民解放戦線の非合法会議をハンバントータ県で摘発。20名の出席者を逮捕、2名負傷。
- 9日 ▶陸軍のパトロール隊とテロリストとが交戦し、5名が死亡、34名が負傷した、と陸軍が発表した。
- 10日 ▶スリランカ最高峰のピドゥルタラガラにあるテレビ放送塔にしかけた爆発物を軍が発見し取除いた。その際25名のテロリストと遭遇、兵士1名死亡、3名負傷。
- 14日 ▶ロンニー・デメル蔵相が議会で1985年度予算を提案した。予算総額599億^{ルピー}(本年度より62億^{ルピー}増)、赤字231億^{ルピー}(本年度より66億^{ルピー}増)。
- 15日 ▶野党諸党派が低所得層を無視した予算だと批判。
- 16日 ▶政府のメディア委員長ヴィーラスリヤ計画実施省次官が、イーラム国独立運動に34党派があり、インドの組織とシンハラ人の人民解放戦線の支持を得たと談話。
- 19日 ▶アーリヤベルマ北部軍司令官と兵士4名が爆死。
- 20日 ▶チャワカッチェリ警察署が攻撃され、署長を含む約30名の警察官が死亡。タミル・イーラム解放組織(TELO)による250名のテロリストの攻撃と政府発表。
- 23日 ▶午前0時から24日午前6時まで、スリランカ全島の外出禁止令が布告され、政府が治安の回復をはかる。
- 27日 ▶外出禁止令以降約800名を検挙したと警察発表。
 ▶A・バンダーラナーヤカ議員(野党の院内総務)は、テロリスト訓練所の存在を否定したインド政府を非難。
- 29日 ▶国家治安省はマンナールからムライティブの海岸線(海と陸の各100m以内)を立入禁止地帯に指定。
- 30日 ▶北中部州のナワ・ジーワナ農場で35名、ダラー農場で7名の市民がテロリストに殺害されたと政府発表。

12月

- 1日 ▶インド外務省スポークスマンは、タミル人の武装集団がタミル・ナードゥ州の港湾からスリランカ北部に出撃した、という主張は全く根拠がないと否定した。
 ▶マンナール県の漁村で11名の漁民が殺され13名負傷。
- 2日 ▶治安部隊の掃蕩作戦で、テロリスト68名が死亡、35名が負傷、42名が逮捕、とヴェヴニアの作戦本部発表。
 ▶北部諸県で24時間の外出禁止令。その後も自動車や自転車の使用禁止、徒歩外出も昼間のみに制限、と布告。
- 3日 ▶ヴェヴニアの収容所から脱出を図ったテロリスト容疑者20名を射殺。過去2週間の死者は277名と公表。
- 4日 ▶マンナール県で陸軍のジープが爆破され、1名死亡、6名負傷。その直後バス乗客のタミル人約30名射殺。
 ▶9名のシンハラ人列車乗客を人質にとり身代金要求。
- 6日 ▶コロomboの夜間外出禁止令で、兵士に不審人物の射殺を指示。民族対立はじまって以来の強権を発動。
 ▶16名のシンハラ人と回教徒乗客がマンナールで焼殺。
- 7日 ▶非常事の住民組織を結成することを閣議で決定。
- 8日 ▶北部3州に42時間の外出禁止を布告、200名逮捕。
- 10日 ▶V・ウォルターズ米大統領特使、ジ大統領と会談。
 ▶午後5時から61時間の外出禁止を北部3州に布告。
- 11日 ▶インド新首相ラジーブ・ガンディーがスリランカ情勢についてはじめて声明を発表。インド漁民がスリランカ海軍に攻撃されていると主張、市民の殺害を憂慮。
- 12日 ▶ハミード外相がインド首相声明に反論を発表。
- 14日 ▶ジャヤワルダナ大統領は円卓会議で、州評議会の設立と州首相制を含む、地方分権の提案を行なった。
- 16日 ▶インド海軍が漁民保護のためスリランカとの領海近くまで出動するよう指令を受けた。
- 17日 ▶TULFは大統領案が真の分権制でないと反論。
 ▶SLMPは提案内容の検討委員会を党内に発足した。
 ▶R・ヴィクラマシンハ教育相、新設の人的動員相兼任。
- 20日 ▶ブレマダーサ首相が新設の非常事態行政相兼任。
- 21日 ▶全党円卓会議で大統領が分権化の手続を説明。
 ▶民族問題についての検閲解除を国家治安相発表。
- 23日 ▶大統領提案に対して、仏教僧組織、最大野党の自由党、タミル統一解放戦線がともに反対を決定した。
 ▶マティエ工業相も大統領案に反対意見を公然と表明。
- 25日 ▶マティエ工業相解任、D・フェルナンドが就任。
- 26日 ▶全党会議の参加諸団体が反対したので大統領の地方分権提案を撤回し民族問題の政治解決を追求と公表。
- 27日 ▶タミル人独立運動グループが2警察官を人質にとり、16万6000^{ルピー}の金を身代金として要求した。
- 31日 ▶バンダーラナーヤカ前首相が民族問題を解決するため、TULFも参加できる総選挙を要求し声明発表。

参考資料 スリランカ 1984年

国 投資計画(1984~88年)

国 インド首相の声明

国 1985年度予算演説

国 スリランカ外相の反論

国 スリランカ公共投資計画(1984~88年)

Public Investment Programme 1984~88

(1984年6月発表)

スリランカ政府は1984年に始まる5年間に、経済構造の変革をめざして、第1~3表のような投資計画を発表した。投資水準は、資源制約も考慮して、国内総生産の27%(1984年)から25%まで漸減する計画である。このように公共部門の投資水準を低くしてゆくことによって、民間部門の開発事業に、資源上の余裕を残そうという考えである。最終年次には、民間部門の投資が公共部門を追い抜くものと見込まれている。望ましい構造での投資を達成するため、国内貯蓄の果すべき役割が、過去数年間の実績以上に重視されている。

第1表 国内資源と資源ギャップ(5カ年計画)

(単位:10億ルピー)

	1983	1984	1988	84~88
GDP要素費用	111.3	127.0	155.4	(成長率)
+間接税補助金	10.9	14.4	18.0	6.9
GDP市場価格	122.3	140.1	173.5	10.6
財・サービスの純輸入	18.5	16.0	12.6	7.2
(資源ギャップ)				-7.4
資源合計	140.8	156.1	186.1	(累積額)
消費	105.3	118.6	142.3	853.2
民間費用	95.6	107.9	129.5	650.3
公共費用	9.7	10.7	12.8	592.2
投資	35.5	37.5	43.8	58.1
民間投資	16.5	16.6	23.2	202.9
公共投資	19.0	20.6	20.6	96.6
投資資金繰り				106.3
国内貯蓄	20.2	24.4	33.6	
国外貯蓄	15.3	13.1	10.2	145.9
				57.0

(注) 1983, 84年は名目価格, 85年以降は84年価格。

第3表 貿易(5カ年計画)

(単位:100万米ドル)

	1983	1984	1988
輸出合計	1,056	1,324	1,679
茶	158	190	200
ゴム	352	507	534
ココナツ	125	120	120
宝石	121	142	142
石油製品	588	422	635
その他工業製品	59	72	108
その他の農作物	41	45	67
その他	115	141	187
	261	289	462
	84	91	144
	23	37	35

(注) 1983, 84年は名目市場価格, 85年以降は84年価格。

第2表 国際収支(5カ年計画)

(単位:100万米ドル)

	1983	1984	1988
貿易収支	-864	-734	-682
輸出入	1,056	1,324	1,679
貿易外収支	1,920	2,058	2,361
輸移転(民間)	-56	-73	-54
経常収支	273	281	330
経常収支(純実施)	-647	-526	-408
援助(純実施)	423	408	382
直接外国投資	38	43	50
その他M L T借款			
政府間・公社	77	13	30
民間・公社	74	111	20
前年	-17	-16	-17
その他	52	-33	-69

(注) 1983, 84年は名目市場価格, 85年以降は84年価格。

	1983	1984	1988
輸入合計	1,920	2,058	2,361
米	147	50	0
砂糖	32	11	0
小麦	315	200	145
肥料	84	48	35
原油	578	569	600
石油製品	99	98	104
その他の消費財	192	305	387
その他の中間財	27	46	58
資本財	1,502	2,055	2,180
その他の消費財	332	450	477
資本財	136	75	131
その他の消費財	263	304	325
資本財	444	481	627
その他の消費財	514	639	598
資本財	11	6	6

2 ロンニー・デ・メル蔵相の1985年度予算 演説(要旨)

(11月14日発表)

1983年における経済活動の実績について手短かに述べよう。1983年11月の予算演説に際した私の予測よりも、成果はよりすぐれたものであった。干害や7月の騒擾事件にもかかわらず、実質経済成長率は、4.9%であった。ほとんどの経済指標は、私の予測値を超えている。国際収支も改善し、年末には若干の黒字になったほどである。

このような実績は、主にすぐれた経済運営と紅茶価格の上昇によるものである。しかし、雇用と投資に若干の減退がみられた。また、インフレーションも再び22%の水準に上昇した。これに対して、ただちに適切な財政と金融の両面での対策を講じた。

議会と国民に対して、本年の経済のファンダメンタルズが良好であると報告できることを喜ぶたい。1980年に国内総生産の23%にも達した財政赤字は、1983年末に13%まで下り、本年末にはさらに下降し、約9.8%になると見込まれる。これは過去4年間に14%近くも引下げたことになる。

数年間赤字続きであった国際収支も約60億^{ルピー}の黒字になり、現在の外貨準備高は172億^{ルピー}である。この額は約5カ月分の輸入額に相当し、相対的に満足すべき状態である。しかし、私たちは現状に満足することなく、将来の持続的な経済発展のために、スリランカ経済の構造的な問題にとりくまねばならない。

中期的な経済戦略は次のような課題にとりくむことである。

- (1) 輸出成長率を加速すること。
- (2) 輸出の変動に対応できる経済運営を行なうこと。
- (3) 人口の大半を占める階層の所得と福祉の向上をはかること。

中東諸国での経済活動が低成長に向うと思われ、約70億^{ルピー}(総輸出額の約4分の1)に達した出稼ぎ労働者からの本国送金は、今後あまり伸びると思われない。そのうえ、政治的な暴力や不穏の結果として、観光収入も減退している。したがって、輸出用商品の生産を向上させることがますます重要な課題となるであろう。

1977~83年の期間、スリランカは第三世界の中ではおそらく、1人当りの外国援助受入額が最高だったと思われる。しかし、過去6年間と同じ水準での援助が、将来も得られると考えられるのは賢明ではない。しかも、条件のよい借款を供与されてきたとはいえ、債務の負担は急速に増加しつつある。対外債務の返済費は、すでに受取った借款についてだけみても、1983年の1億5300万

SDR から1987年の2億9400万SDRに増加するはずである。現在の水準でのデット・サービス比率は他の第三世界諸国に比して驚くべき数字ではないが、今後の外債には慎重でなければならない。

特に、商業ベースでの外国銀行からの借款は、できるだけ避けるようにすべきである。将来の経済的困難がIMFによる管理を受け、自立的な経済運営が行なえなくなる事態におちいる恐れを、考慮する必要がある。国際市場における紅茶価格の高騰という短い猶予期間に、国際収支の中期的な改善策をとるべきである。

それと同様に、国民の福祉水準への配慮も必要である。不幸にも、低所得の人々の経済状態が悪化していることを示すいくつかの指標がある。たとえば、人口の一定部分は、最低限度の栄養水準をも下まわり、栄養不良状態におちいつている恐れがある。このような事態を許容することはできないので、これらの人々の私的生産の向上をはからなければならない。

過去数年間の実績は、国際収支の赤字と財政赤字を特徴としていた。このことは、全体としてわれわれが、自分でまかなうことのできる水準以上の暮しをしてきたことを意味する。このような暮しをいつまでもつづけるわけにはゆかない。雇用や生産に悪影響を及ぼすことなく、財政を引締めなければならないゆえである。そのために、次のような方策をとらなければならない。

- (1) 経常支出のきびしい管理。
- (2) 脱税を少なくすること。
- (3) 新しい財源の創出。
- (4) 公企業の効率経営による財政負担の軽減。
- (5) 経常予算の剰余金による資本支出の増加。
- (6) 事業内容の厳格な査定による投資の効率化。

水稻生産の向上によって、1977年には米穀消費量の32%に達していた輸入米が、ほとんど不要になり、本年は輸入のための発注をしなかった。またマハヴェリ水系開発計画の完成によって、来年から発電用石油の輸入が代替されるであろう。このような輸入面の改善と比べて、輸出の拡大は思わしく進んでいない。工業製品輸出の大半を占める縫製品と石油製品は、原料の輸入比率が非常に高いことを考えると、われわれの輸出実績には失望させられる。1977年以降の輸出振興策が十分な成果を上げていないのである。

したがって、政府予算は輸入増をひきおこすような分野での購買力向上にあてることができない。そして、生活必需品とはいえない消費財輸入を抑制する必要がある。輸出振興策としては次の4項目の戦略をたてている。

- (1) プランテーション農業への投資と経営改善。
- (2) 関税制度の改善。

(3) いくつかの選ばれた非伝統的輸入産業に対する実質的な奨励策。

(4) 弾力的な為替レート政策。

何といってもプランテーション農業が、最も重要な輸出産業であり、最大の外貨獲得源であるから、この分野への投資に力を入れたい。

持続的な成長と発展を可能にするために、いそいで解決しなければならない構造上の問題がある。それは国内の資本形成である。国内総生産の14%しか貯蓄していないにもかかわらず、投資は30%にも及んでいる。したがって、事業資金の多くを過度に海外に依存しているのである。もっと国内資源を動員する方策が必要である。

この点で大切なのは、実質利子率を高くし、現実的な為替レートを採用することである。企業家は常に低い利子率を切望しているが、それでは貯蓄性を上げること、需要を抑えることも困難である。経済の全体的な利益が優先されるべきであり、われわれはその方向を追求するつもりである。

スリランカ人口の半数が、世帯当り所得 300^{ルピー}に達しない、というのは自らをささむくものである。1979年に所得が 300^{ルピー}以下であると申告した世帯に対して、われわれは食料切符を発給しつづけてきた。その年でさえ、申告世帯数が多すぎたが、今では年々この世帯数が非現実的な数字になっている。非常に多くの世帯が不正申告をしているため、政府は食料切符の給付額を上げることができなかった。1980年から84年の間に食料切符の実質価値は大幅に下落している。

われわれは、本当に必要な人たちだけを選び出し、食料切符の価額を上げるようにしなければならない。もし人口の30%だけが食料切符の受給者になるとすれば、現在と同じ財源でその価額を65%上げることができる。これで、1979年における食料切符の実質価値をはば回復できるのである。

政府は将来の開発戦略について、ふたつの重要な決定を行なった。まず、私的部門によって可能な分野の産業には、公企業の進出を認めない方針である。公的な資金は私企業の拡大に必要なインフラストラクチャーの整備にのみ、投下されるであろう。ただし、プランテーション農業の場合、ほとんどの農園が公企業の所管となっているので、政府はこの分野にかぎって、生産活動への投資を直接的に行なう。

第2に、政府は新規事業に投資を行なう前に、既存事業の維持管理への資金割当を優先的に行なうつもりである。維持管理に必要な予算は、マハヴェリ計画や住宅建設などの新規事業のために、軽視されがちであった。しかし、本年より政府は既存の道路、建物、灌漑水路、上

下水道、学校、病院、電力、電信などの修理と維持管理を優先する方針である。

1984年の予算原案における赤字は165億4300万^{ルピー}で、83年の233億7700万^{ルピー}より少なかった。この赤字のうち、41億5000万^{ルピー}は外国からの贈与、81億6200万^{ルピー}は外国の低利資金、42億3100万^{ルピー}は国内の借入れでうめる計画であった。当初予算より支出増となり、補正しなければならないのが、公営バスや災害救助などの経常会計で13億100万^{ルピー}、マハヴェリ開発などの資本金会計で30億8000万^{ルピー}であった。

このような補正予算を組みながら、他方では歳出を抑制し、節約につとめ、経常会計で12億^{ルピー}、資本金会計で13億100万^{ルピー}を削減することができた。また紅茶の輸出価格が高騰したので、38億1700万^{ルピー}という大幅な歳入増を見込めるようになった。

最終的な赤字は167億8900万^{ルピー}となり、当初予算とはほぼ変わらない決算が予想される。この赤字は、外国からの贈与42億1800万^{ルピー}、外国の低利融資88億5000万^{ルピー}、雇用年金基金など銀行以外からの国内借入れ43億5000万^{ルピー}で十分にカバーすることができる。このような見通しのもとで、私は年度末には商業銀行からの借入れを行なうことなく、6億2900万^{ルピー}の剰余を予期している。

1985年についても同様に健全財政を維持する方針である。天候と政治情勢が悪化しない限り、生産活動が満足すべき結果をもたらし、新しいピークに到達することが期待されるからである。工業部門については、石油精製が行なわれなくなるので、成長率は鈍化するはずである。しかし、新しく建設された工場が操業しはじめる合弁企業や公企業が多く、石油関連以外の分野では生産と雇用の両面で持続的な成長が望めよう。

1985年度の総歳入は599億^{ルピー}を計上した。うち経常会計が303億6600万^{ルピー}である。経常会計予算の27%が利子の支払いに充当されるので、この額は利子率に左右されがちである。歳入増の大半は国内借入れ金の返済である。この返済を除くと、資本金会計の歳入は前年より1億3000万^{ルピー}の減少となる。

1985年度の総歳入は370億3400万^{ルピー}で、修正後の前年度予算より24億4600万^{ルピー}の増加を見込んでいる。こうして、財政赤字の総額は230億600万^{ルピー}となる。

私は、1981年度以降、財政赤字を少なくするよう努めてきた。しかしながら、ここに上程する1985年度予算の赤字額は、削減の努力にもかかわらず、非常に高額であることに、国会議員諸氏の注意を喚起しなければならない。価格を安定させ、インフレーションを終息させ、利子率を引下げ、投資を促進し、私的部門の成長をうながし、そして国際収支の安定をはかるために、われわれは

忍耐強く、一層の赤字削減にとりくまなければならないであろう。

(出所) *Sri Lanka News*, 1984年11月22日。

3 スリランカ民族問題に関するラジーブ・ガンディー首相の声明

(12月11日発表)

悪化の一途をたどるスリランカ情勢に深い憂慮を表明する。北部州と東部州における武力対決が拡大し、罪のない人々の生命が奪われている。これらの地域に定住しているインド系のタミル人がその犠牲者に含まれている。治安部隊が無差別な殺戮を行ない、正常な市民生活がどこおり、人々の生活手段が失われている。

ジャフナ半島における治安ゾーンの設定にともない、ジャフナ市は事実上、封鎖された状態である。深刻な食料不足が生じている。数百名の青年が検挙され、行方を告げられないまま移送されたと伝えられている。

狭いポーク海峡における、いわゆる監視ゾーンの創設は、この水域での慣行漁業権を持つ、罪のないインド漁民を攻撃し、苦しめ、そして勾留する手段にされた。過去数週間のうちに、多くのインド漁船が拿捕され、漁民が逮捕され、砲撃された。昨日、いかなる挑発行為もしていないひとりの漁民が、攻撃され、殺害された。数名のインド漁船乗組員は、いまなおスリランカに勾留されたままである。わが政府は、これらの不当かつ高圧的な行為に対して、強い抗議を行ってきた。

このような事態の展開は、きわめて憂慮すべき問題である。暴力に対抗して暴力をもちいて、無差別な殺戮と財産の破壊をくりかえすことは中止されなければならない。あらゆる地域の住民同様に、民族間の調和、和解と平和を貴ぶスリランカのほとんどの人民にとって、今日の暴力が猛威をふるう事態が困惑と苦悩にみちた難題である、とわれわれは確信する。

当初からインドは、スリランカの統一と統合という枠組のなかで、政治的な解決をはかる必要性を関係者に強調してきた。スリランカ政府が現在の状況を緩和する手段をとり、12月14日に予定されている全政党会議において、タミル人の正当な願望に合致し、すべての関係者に受入れられる有効な政治的解決をみちびき出すよう、強く訴えるものである。

4 A・C・Sハミード外相の反論声明

(12月13日発表)

インド首相ラジーブ・ガンディー氏は、12月11日にス

リランカ情勢に関する声明を発表した。この声明で同氏は、治安部隊による無差別な殺害により罪のない人々の生命が奪われ、インド漁民が攻撃されていると述べ、スリランカ政府に対して政治的な解決をはかるよう訴えた。同首相が、過去3週間におけるテロリストの暴力行為の拡大による、罪のない市民の惨殺についてまったく言及していないのに、驚くとともに残念に思う。テロリストの暴力行為は、特定の地域や特定の民族集団の殺害に限定されていないのである。

このテロリスト活動の拡大によって、治安部隊は生命と財産を守り、必要とあればテロリストに対決し、彼らを逮捕し尋問のために隔離する方策の採用を余儀なくされたのである。よく知られたテロリストの戦略は、民衆が集住している地域や公共施設で治安部隊と交戦する方式であり、まきぞえを食った市民が負傷したり、流れ弾に当たって死ぬ結果をひきおこしてきた。これはテロリストの戦略上の目的でもある。

インド首相は、自国の漁民が攻撃され、苦しめられ、そして逮捕されたと言明している。スリランカ海軍の監視艇は、しかしながら、いかなる状況にあってもインド領海に入ったり、インド側水域で操業中の漁民に発砲したり、逮捕したことがないことを、はっきりと言っておきたい。

インド漁民、もしくはいかなる外国の漁民といえども、スリランカ領海内において操業する慣行漁業権を持っていない。この問題は、1976年3月23日付の両国間の交換公文によって、最終的に解決済である。インド漁民がスリランカ領海を侵犯し、スリランカ側海域内で操業する事件について、インド当局は定期的な通告を受けてきたはずである。スリランカ領海内で目撃された漁船の数や回数について、インド当局は次のとおり通告されてきた。

1981年	319件	1982年	522件	1983年	3500件
1984年	3234件(1~10月)				

これらの通告にもかかわらず、領海侵犯は継続していた。スリランカの治安維持に及ぼす影響が大きいので、8月10日に在コロンボのインド大使に対して、もし侵犯がつづくようであれば、スリランカ海軍は警告を無視して、査察や逮捕をまねがれようとする船舶に発砲せざるを得ないであろう、と予告した。12月5日、スリランカ海軍の監視艇は、スリランカ領域内に深く侵入したインド船に停止信号を発し、さらに警告のため空砲をうった後、銃撃を開始した。人命は失われず、4名の乗組員が海軍に救助され、後にインド大使館の手で本国に送還された。インド首相は、12月10日月曜日に、何の挑発もないインド漁民が1名、攻撃を受け、殺されたと述べている。この声明につづいて、インド大使はスリランカ外

務省に対して、事件が「ラーメスワラムの沖合、2、3マイルの海上で」発生した、と通告してきた。もし1名のインド漁民が殺されたとしても、それはスリランカ海軍の行為の結果ではないことを、明白に断言したい。スリランカ海軍の監視行動は、いかなる場合でも、インド領海を侵したり、インド領海内の船舶に発砲したりしないからである。

インド首相はその声明文で「狭いポーク海峡における、いわゆる監視ゾーン」は、罪のないインド漁民を攻撃し、苦しみ、逮捕するためにもちいられている、と言及している。テロリスト活動の拡大のため、スリランカ政府はスリランカ領海の範囲内に限定して、いわゆる「監視ゾーン」を治安維持の必要から公布せざるをえなくなった。この措置は、国外からスリランカに船送されるテロリスト、武器および諸装備を阻止するためにとられたものである。この海上に関する他の証拠によれば、負傷したテロリストたちがインドのタミル・ナードゥ州に船送され、入院して医療をうけているのは、公然とした事実である。

インド首相はスリランカ政府が政治的な解決をはかるよう要請している。1983年7月の騒擾前でさえ、スリランカ政府は少数民族問題の解決は政治的に行なわなければならないと確信し、タミル人諸政党との交渉を始めていた。全政党会議における交渉の進展は、テロリストの活動によって阻害されてきた。テロリストの諸集団が政治的な解決を拒否し、公然と分離独立国家を主張していることは、広く知られている。それゆえ、単一国家の枠組のもとで政治的な解決を追求する全政党の交渉が、重要な段階にさしかかるたびに、テロリストの暴力行為が激増するのは驚くにあたらないのである。現在、テロリストによる暴力闘争拡大が行なわれているのもこのためである。

テロリストの暴力行為や多数民族等の罪のない市民の虐殺が、スリランカの他の地域に住む少数民族に対する暴力による反撃をひき出そう、と挑発している事実をインド首相声明が見過しているのは不幸である。同様に、首相声明は彼らの目標を見破り、未然に防ぐための適切で有効な措置を、スリランカ政府が採っていることを無視している。

スリランカ政府がくりかえし述べてきたように、これらのテロリストの活動は、インド領土内に便宜を供与されているテロリストの諸組織によって、育成され、コントロールされている。テロリストの指導者たちは、タミル・ナードゥ州に居住し、インドの報道機関に声明を発表し、そしてインドの指導的な政治家に迎えられている。テロリストの指導者たちは大衆的な集会で演説を行ない、分離国家の独立を主張し、インド議会においても何人か

の政治家に支持されている。そして、スリランカの主権、単一国家、統合および安定を尊重するという、ニューデリーのたびかさなる宣言をあざって笑っているのである。

スリランカで逮捕されたテロリストたちは、インドにおける訓練施設が存在とそこでの訓練の実施とを告白している。インドの刊行物や報道機関では、写真等の証拠を付して、これらの施設が存在を広く伝えている。タミル・ナードゥ州に根拠地をもつテロリスト諸組織は、ジャフナにおける米国人夫妻(アレス夫婦)の誘拐事件をも含めて、多くのテロリスト活動を行なったことを、インドの各新聞で公然と主張している。陸軍高級将校の殺害とチャヴァッカチェリ警察署攻撃による27名の警官死亡事件も、現在審理中であるが、同様である。

25名のスリランカ人が死亡した8月2日のマドラス空港爆破事件に関連して逮捕された容疑者の中にも、難民をよそおってタミル・ナードゥに居住していた3名のスリランカ国民がいる。友好的な隣国における25名の犠牲者の葬儀に際して、ニューデリーからも、タミル・ナードゥ州からも政府代表の列席が得られなかったのも不運である。

パンジャブ州やその他の地域におけるテロリスト活動が、インド政府とその指導者によって非難されていることは、記録の示すとおりである。インド政府も非常事態宣言による権力を行使し、これらの活動と戦うために一定の範囲の特別法を適用し、秩序の回復に努めることを余儀なくされてきた。また、インド政府はこれらのテロリストをかくまい、便宜供与し、そしてそそのかしているという理由で、しばしば近隣国を非難してきたのである。しかしながら、インド領土におけるスリランカ人テロリストの活動に対して、インド政府は眼を閉じることに決めている。そして、スリランカに敵対的な行為をしているばかりでなく、彼ら自身の暴力活動を公然と主張しているテロリスト集団に対して、スリランカ政府が行ってきた通告にも耳をかそうとしない。ここにスリランカ政府は、インド首相の声明に対して遺憾と困惑の感情を表明せざるを得ないのである。首相声明の用語、語調および内容は、インドとスリランカにおけるテロリストとその支持者たちの邪悪な活動を、奨励するばかりだからである。

(出所) *Sri Lanka News-Letter*, 1984年12月13日。

主要統計 スリランカ 1984年

541

第1表 民族別人口

(単位：1,000人)

	1946	1953	1963	1971	1981 ¹⁾
低地シンハラ	2,903	3,470	4,470	5,426	10,986
キャンディー・シハラ	1,718	2,147	3,043	3,705	
セイロン・タミル	734	885	1,163	1,424	
インド・タミル	781	974	1,123	1,175	
セイロン・ムーア	374	464	627	828	1,057
インド・ムーア ²⁾	36	48	55	27	—
ヨーロッパ ³⁾	5	7	—	—	—
バーガー・ユーラシア ⁴⁾	42	46	46	45	38
マレー	23	25	33	43	43
ヴェッダ ¹⁾	2	1	—	—	—
その他	41	32	21	16	29
合計	6,657	8,098	10,582	12,690	14,850

(注) 1) 1963年以降「その他」に含まれる。 2) 1981年は「その他」に含まれる。 3) 暫定値。 4) 通俗的には、バーガーはオランダ人との、ユーラシアンはイギリスとの混血を意味する。

(出所) Statistical Pocket Book, 1983年版。

第2表 産業別雇用人口, 1981年

(単位：1,000人)

産業	人数	%	産業	人数	%
農業	2,172.7	45.8	運輸・通信	197.4	4.2
鉱業	63.7	1.3	金融・不動産	52.9	1.1
工業	568.2	12.0	社会・行政	648.1	13.7
電力・ガス・水道	18.0	0.4	不明	296.7	6.3
建設業	229.1	4.8	合計	4,737.7	100.0
商業・ホテル	490.8	10.4			

(出所) 第1表に同じ。

第3表 国民総生産と総支出(名目)

(単位：100万ルピー)

	1978	1979	1980*	1981*	1982*	1983*
1. GNP 要素費用	40,242	49,542	61,814	77,469	89,609	108,171
2. 間接税(—補助金)	2,439	3,234	5,416	7,071	7,566	9,670
3. その他調整	3,639	483	—	—	—	—
4. GNP 市場価格	39,045	52,291	67,230	84,540	97,175	117,841
5. 総消費	36,148	45,169	59,084	75,061	88,289	105,724
(民間)	(32,105)	(40,371)	(53,399)	(68,751)	(80,009)	(95,540)
(公共)	(4,043)	(4,798)	(5,685)	(6,310)	(8,280)	(10,184)
6. 総国内資本形成	8,554	13,527	22,465	23,610	30,608	35,036
(在庫変動)	(33)	(281)	(1,620)	(331)	(248)	(—210)
7. 財・サービス純輸出	-2,037	-6,309	-15,022	-13,666	-18,757	-18,438
8. 支出 GDP	42,665	52,387	66,527	85,005	100,140	122,322
9. 海外要素所得	-237	-240	-432	-1,868	-2,034	-3,164
10. その他調整	-3,636	-483	—	—	—	—
11. 統計誤差	253	627	1,135	1,403	-931	-1,317
12. 支出 GNP	39,045	52,291	67,230	84,540	97,930	118,679
13. 国内貯蓄(6—7)	6,517	7,218	7,443	9,944	11,851	16,596

(注) * 暫定値。

(出所) Central Bank of Ceylon, Annual Report, 1983年版。

第4表 産業別国内総生産(要素費用, 名目価格, 実質は70年価格)

(単位: 100万ルピー)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1983年	
							構成比	成長率
農 林 水 産 業	12,332	13,412	17,151	21,977	25,157	30,678	27.6	21.9
茶	1,117	1,154	1,635	2,148	2,302	3,078	2.8	33.7
ゴ ム	741	812	873	951	1,024	1,307	1.2	27.6
コ ナ ッ	1,778	1,991	2,368	2,950	3,283	3,677	3.3	13.6
籾	5,126	4,462	5,543	6,889	8,453	10,178	9.1	20.4
鉱 業・採 石	732	947	1,249	1,514	1,734	2,168	1.9	25.0
製 造 業	8,094	9,484	11,048	12,883	14,134	15,974	14.3	13.0
農 産 物 加 工	3,551	4,546	5,910	7,269	8,777	9,651	8.7	10.0
建 設 業	1,965	3,218	5,552	7,001	7,959	9,807	8.8	23.2
電 力・ガ ス・水 道	239	398	601	808	1,244	1,631	1.5	31.1
運 輸・通 信・倉 庫	2,994	4,744	5,293	7,307	8,536	10,704	9.6	25.4
卸 売・小 売	7,536	9,435	10,898	14,197	16,059	19,616	17.6	22.1
銀 行・保 険	845	1,243	1,785	2,463	3,192	4,201	3.8	31.6
住 宅 所 有	969	1,293	1,457	1,768	2,052	2,128	1.9	3.7
行 政・防 衛	1,516	1,664	1,965	2,350	2,878	4,195	3.8	45.7
サ ー ビ ス	3,257	3,944	5,247	7,069	8,698	10,233	9.2	17.6
国 内 総 生 産	40,479	49,782	62,246	79,337	91,643	111,335	100.0	21.5
純 海 外 要 素 所 得	-237	-240	-432	-1,868	-2,034	-3,164	—	55.6
国 民 総 生 産	40,242	49,542	61,814	77,469	89,609	108,171	—	20.7
人 口 (100万人)	14.1	14.5	14.7	15.0	15.2	15.4	—	—
1人当りGNP(ルピー)	2,836	3,424	4,194	5,187	5,900	7,017	—	—
実 質 G D P	17,401	18,501	19,575	20,706	21,756	22,824	—	4.9
実 質 G N P	17,329	18,430	19,456	20,216	21,229	22,076	—	4.0

(出所) 第3表に同じ。

第5表 工業生産額

(単位: 100万ルピー)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983 ^{a)}	1983年 構成比
食 料・飲 料・タ バ コ	2,609	2,856	3,899	4,496	5,246	6,998	24.6
繊維・衣 料・は き 物・皮 革	1,008	1,128	1,923	3,040	3,863	5,136	18.0
木 材・同 製 品	124	166	289	315	361	522	1.8
紙 ・ 同 製 品	376	445	476	626	725	901	3.2
化学品・石油・石炭品・ゴム・プ ラスチック品	3,279	4,508	9,416	12,015	13,099	11,888	41.8
非 鉄 金 属 製 品	592	710	1,156 ^{b)}	1,250 ^{b)}	1,370	1,468	5.2
卑 金 属 製 品	219	349	478	428	262	302	1.1
金 属 製 品・機 械	590	569	620	782	904	1,129	4.0
合 計 (その他含む)	8,852	10,781	18,311	23,010	25,904	28,434	100.0

(注) 1) 修正値。 2) 暫定値。

(出所) 第3表に同じ。

第6表 工業プロジェクト投資認可

	自由貿易区(GCEC)		外資諮問委(FIAC)		現地投資委(LIAC)	
	1982	1983*	1982	1983*	1982	1983*
件 数	15	13	45	56	297	346
投資額 (100万ルピー)	585	201	801	1,031	231	415
うち 外 資	421	136	337	251	—	—
雇 用 可 能 人 数	3,784	3,951	7,195	8,914	8,429	9,894

(注) * 暫定値。

(出所) 第3表に同じ。

第7表 主要農産物の生産・輸出量

	1981	1982	1983
茶 : 生産 (100万kg)	210	188	179
: 輸出	183	181	158
ゴ ム : 生産 (100万kg)	124	125	135
: 輸出	133	131	125
ココナット : 生産 (100万個)	2,258	2,510	2,313
: 輸出	401	569	582
籾 米 : 生産 (1,000トン)	2,230	2,156	2,477
保証価格買入	99	84	324

(出所) 第3表に同じ。

第8表 輸出入商品・貿易収支

(単位: 100万ルピー)

	1981	1982	1983
輸 出			
紅 茶	6,444	6,342	8,295
ゴ ム	2,889	2,323	2,852
ココナット	1,438	1,496	1,921
小輸出作物	1,398	1,495	1,486
工 業 品	7,456	8,445	9,013
宝 石	633	685	904
そ の 他	785	668	625
輸 出 計	21,043	21,454	25,096
輸 入			
米	859	488	760
小 麦 粉	24	59	105
砂 糖	2,662	887	1,582
繊 維 品	3,159	3,311	3,933
肥 料	1,191	560	627
原 油	8,643	10,175	7,070
石油製品	816	1,319	2,838
卑 金 属	2,317	2,358	3,015
機械設備	5,106	5,605	7,297
輸送機器	2,684	2,977	3,433
そ の 他	8,069	9,137	11,361
合 計	35,530	36,876	42,021
貿易収支	-14,487	-15,422	-16,925
交易条件 (1978=100)	46	38	44

(出所) 第3表に同じ。

第9表 国際収支・外貨準備

(単位: 100万ルピー)

	1980	1981	1982	1983 ¹⁾
貿易収支	-16,312	-15,616	-20,403	-20,304
貿易外収支	859	82	-389	-1,297
移転収支	4,541	7,036	8,873	10,416
経常収支計	-10,912	-8,498	-11,919	-11,185
資本収支	6,585	7,691	10,813	10,797
(民間)	3,981	2,571	5,516	3,389
(公共)	2,604	5,120	5,297	7,408
その他	1,102	149	-43	684
総合収支	-3,225	-658	-1,149	+296
資金移動	+3,225	+658	+1,149	-296
(中銀)	4,404	-2,571	1,315	-520
(市銀)	2,347	144	-249	-289
政 府	—	-406	-139	265
IMF 取引	—	3,240	222	248
S D R	258	252	—	—
国際流動性 ²⁾	246	327	351	297
(外 貨)	246	304	338	278

(注) 1) 暫定値。 2) IMF資料(単位: 100万ドル)

(出所) 第3表に同じ。

第10表 財政収支

(単位: 100万ルピー)

	1981 (実績)	1982 (実績)	1983 (暫定値)	1984 (予算)
1. 法人・個人所得	2,028.9	2,922.8	3,366.8	4,500.0
2. 生産・支出税	12,105.5	12,432.6	17,273.1	20,408.4
取引高税	2,828.6	4,051.4	6,224.4	8,225.0
消費 税	2,027.5	2,273.1	3,230.1	3,720.0
輸 入 税	3,225.5	3,222.4	4,835.8	5,285.3
輸 出 税	3,685.0	2,483.5	2,458.6	2,735.0
そ の 他	338.9	402.2	524.2	443.0
3. 政府事業収入	1,131.0	1,247.0	1,456.8	1,767.0
4. 利子・配当・利潤	239.9	378.0	657.0	1,379.0
5. 販売・手数料	268.3	458.0	349.8	510.0
6. 社会 保 障	60.1	70.9	70.5	95.0
7. その他経常収入	147.2	117.3	1,816.6	1,911.0
8. 資本移転等	74.7	85.4	70.1	90.0
9. 貸付金返済	172.2	96.6	149.3	110.0
合 計	16,227.8	17,808.6	25,210.0	30,770.4

(出所) 第3表に同じ。

第11表 財政収支と赤字金融 (単位: 100万ルピー)

	1983 (決算)	1984 (暫定)	1985 (予算)
歳入	25,210	34,588	38,041
経常支出	23,958	28,217	29,764
経常収支	1,252	6,371	8,277
資本支出	21,694	21,595	29,534
公債費	(5,302)	(2,291)	
前貸	1,120	1,565	200
赤字計	21,562	16,789	21,457
金融			
外国資金	10,151	13,068	14,071
国内資金	10,902	4,350	9,100
銀行借入	590	-629	-1,714

(出所) 1985年度予算演説。

第12表 政府債務 (単位: 100万ルピー)

	1981末	1982末	1983末	1984 6月末
総額	64,999	80,172	98,380	99,406
(純)	58,659	71,250	86,423	89,079
外債	29,172	34,597	46,025	50,593
内債	35,827	45,576	52,355	48,813
(同純)	29,487	36,653	40,398	38,485
<ルピー債>	20,025	25,800	31,954	32,057
<大蔵証券>	13,920	17,320	17,400	14,000

(出所) 第11表に同じ。

第13表 対外債務と債務貸 (単位: 100万ルピー)

	1980	1981	1982	1983
長期債務	22,277	29,172	34,597	46,222
供給者信用	788	1,110	997	921
IMF	2,335	5,319	5,089	4,870
銀行借入れ	429	267	1,851	1,873
その他の	4,232	6,639	11,203	15,236
債務残高計	30,059	42,508	53,737	69,122
債務返済	2,763	4,450	5,292	7,094
(元金)	1,782	2,084	2,563	3,131
(利子)	981	2,366	2,728	3,963
財・サービス輸出	22,208	26,526	28,060	32,875
債務比率	12.4	16.8	18.9	21.6

(出所) 第3表(92, 93ページ)に同じ。

第14表 通貨供給の増減 (単位: 100万ルピー)

	1981末	1982末	1983末	1984 6月末
現金通貨(A)	4,823	5,988	7,200	7,624
要求払い預金(B)	5,202	5,772	7,548	7,145
定期・貯蓄預金(C)	14,423	18,750	22,509	24,922
通貨供給				
M ₁ (A+B)	10,024	11,760	14,748	14,769
M ₂ (A+B+C)	24,447	30,510	37,257	39,690
対前年末増減 M ₁	+596	+1,735	+2,988	+21
M ₂	+4,587	+6,063	+6,747	+2,433

(出所) Central Bank of Ceylon Bulletin, 1984年7月号。

第15表 賃金指数(1978年12月=100)

	1980	1981	1982	1983	1984 6月
最低賃金					
農業	153.6	153.9	181.2	198.7	275.9
商工業	138.8	151.0	161.0	163.1	168.4
サービス	130.5	146.4	169.7	177.8	179.7
実質賃金					
農業	115.9	98.3	104.2	100.4	118.2
商工業	105.4	96.2	92.6	82.5	72.1
サービス	98.9	93.2	97.7	89.7	77.0

(出所) 第11表に同じ。

第16表 消費者・卸売物価指数(コロンボ)

	1981	1982	1983	1984 6月
(1) 消費者物価 (1952=100)	375.4	416.1	474.2	558.8
上昇率(%)	18.0	10.8	14.0	—
(2) 卸売物価 (1974=100)	268.5	283.3	354.1	431.1
12カ月上昇率 (%)	17.0	5.5	25.0	—

(出所) 第11表に同じ。